

令和4年度

富田林市決算審査及び
財政健全化審査意見書

富田林市監査委員

富 監 第 5 1 号
令和5年8月17日

富田林市長 吉 村 善 美 様

富田林市監査委員
中 川 元
花 岡 秀 行
南 方 泉

令和4年度 富田林市一般会計及び特別会計
決算並びに基金運用状況審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、審査に付された令和4年度富田林市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算(歳入歳出事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書)並びに基金運用状況を示す書類等について審査した結果、次のとおり意見を提出する。

目 次

第 1 . 審 査 の 対 象	3
第 2 . 審 査 の 期 間	3
第 3 . 審 査 の 方 法	3
第 4 . 審 査 の 結 果	4
第 5 . 各 会 計 の 決 算 状 況	4
第 6 . 普 通 会 計 決 算 の 状 況	5
第 7 . 一 般 会 計 決 算 総 括	15
第 8 . 一 般 会 計	19
第 9 . 特 別 会 計 決 算 総 括	39
第 1 0 . 財 産 区 特 別 会 計	41
第 1 1 . 国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計	42
第 1 2 . 介 護 保 険 事 業 特 別 会 計	45
第 1 3 . 後 期 高 齢 者 医 療 事 業 特 別 会 計	48
第 1 4 . 南 河 内 広 域 行 政 共 同 処 理 事 業 特 別 会 計	50
第 1 5 . 財 産 に 関 する 調 書	55
第 1 6 . 基 金 の 運 用 状 況	59

(注) 1. 文中及び各表における単位は、金額については(円)、構成比率・前年度対比については(%)、(△)は減額を表す。金額は原則として千円単位、単位未満は四捨五入とし、構成比率は四捨五入により、それぞれ決算額、小計等と相違する部分がある。

2. 比率(%)は、原則として小数点第2位を四捨五入した。

3. 文中のポイントは、百分率(%)間の単純差引数値である。

令和4年度 富田林市一般会計及び特別会計 決算並びに基金運用状況審査意見

第 1. 審査の対象

- 令和4年度 富田林市一般会計決算
- 令和4年度 富田林市財産区特別会計決算
- 令和4年度 富田林市国民健康保険事業特別会計決算
- 令和4年度 富田林市介護保険事業特別会計決算
- 令和4年度 富田林市後期高齢者医療事業特別会計決算
- 令和4年度 富田林市南河内広域行政共同処理事業特別会計決算
- 令和4年度 財産に関する調書
- 令和4年度 基金の運用状況

第 2. 審査の期間

令和5年7月3日から令和5年7月27日まで

第 3. 審査の方法

市長から送付された一般会計及び各特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書並びに基金の運用状況を示す書類が地方自治法及び関係法令の規定にしたがって作成されているか、また、決算計数が正確であるか等を確認するため関係諸帳簿及び証拠書類を照合し、併せて予算の執行が適正かつ効果的に行われているかどうかを主眼として審査した。

また、公有財産については、行政財産及び普通財産に区別する調書により審査し、出資による権利、物品及び基金については関係諸帳簿と照合し、その他必要に応じ関係職員の説明を求める等の方法で慎重に審査した。

なお、令和4年度分の例月出納検査の結果も参考とした。

第 4. 審査の結果

審査に付された令和4年度の一般会計及び各特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書並びに基金の運用状況を示す書類は、地方自治法その他関係法令に準拠して作成され、決算の計数も関係諸帳簿、証拠書類と符合し正確であり、本年度の決算を適正に表示していることを認めた。

なお、各会計における決算審査意見については、次に述べるとおりである。

第 5. 各会計の決算状況

令和4年度の一般会計及び特別会計の歳入決算額が 731 億 3,537 万円、歳出決算額が 714 億 9,735 万 7 千円で歳入歳出差引額が 16 億 3,801 万 3 千円となった。各会計の決算状況は[表 1]のとおりである。

[表 1]

(単位:千円)

区 分	歳 入 決算額	歳 出 決算額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰越 すべき財源	実質収支額	
一 般 会 計	46,421,510	45,258,499	1,163,011	207,139	955,872	
特 別 会 計	財 産 区	44,485	44,485	0	0	0
	国 民 健 康 保 険 事 業	12,511,408	12,241,502	269,906	0	269,906
	介 護 保 険 事 業	11,821,609	11,688,024	133,585	0	133,585
	後期高齢者医療 医 療 事 業	2,183,425	2,119,390	64,035	0	64,035
	南河内広域行政 共 同 処 理 事 業	152,933	145,457	7,476	0	7,476
	小 計	26,713,860	26,238,858	475,002	0	475,002
合 計	73,135,370	71,497,357	1,638,013	207,139	1,430,874	

最近5か年の総決算額の推移は、[表2]のとおりである。

[表2]

(単位:千円・%)

区 分	歳入		前年度 比	歳出		前年度 比
	決算額	増・減(△)		決算額	増・減(△)	
4年度	73,135,370	△ 2,233,676	97.0	71,497,357	△ 2,198,980	97.0
3年度	75,369,046	△ 6,623,886	91.9	73,696,337	△ 6,974,091	91.4
2年度	81,992,932	11,723,672	116.7	80,670,428	11,613,826	116.8
元年度	70,269,261	3,759,237	105.7	69,056,603	3,674,725	105.6
30年度	66,510,024	△ 1,872,452	97.3	65,381,878	△ 2,180,346	96.8

第6. 普通会計決算の状況

普通会計とは各地方公共団体の財政状況の把握、地方自治体間の財政比較等のため、統一的に用いられる統計上の会計区分である。

(1) 普通会計収支状況

普通会計における決算状況は、歳入決算額は464億155万7千円、歳出決算額が452億3,107万円で、歳入歳出差引額は11億7,048万7千円、翌年度への繰越額を差し引いた実質収支額は9億6,334万8千円で黒字となった。

[表3]

(単位:千円・%)

区 分	4年度	3年度	増 減	増減率
歳入決算額	46,401,557	48,565,721	△ 2,164,164	△ 4.5
歳出決算額	45,231,070	47,591,131	△ 2,360,061	△ 5.0
歳入歳出差引額	1,170,487	974,590	195,897	20.1
翌年度へ繰り越すべき財源	207,139	118,362	88,777	75.0
実質収支額	963,348	856,228	107,120	12.5

(2) 歳入の構成

自主財源と依存財源の構成は、自主財源が187億2,811万8千円に対して、依存財源は276億7,343万9千円である。自主財源の中心は市税で、その他条例や規則で徴収できる分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、

繰入金、繰越金、諸収入である。依存財源は国庫支出金、府支出金、地方譲与税、地方交付税や各種交付金、市債である。

〔表 4〕

(単位:千円・%)

区 分	決 算 額		増 減	伸び率
	4 年 度	3 年 度		
自 主 財 源	18,728,118	18,480,303	247,815	1.3
依 存 財 源	27,673,439	30,085,418	△ 2,411,979	△ 8.0
合 計	46,401,557	48,565,721	△ 2,164,164	△ 4.5

一般財源と特定財源の構成については、特定財源の構成比率が 39.0%となり、前年度に比べ 0.9 ポイントの減となっている。一般財源は、地方公共団体の裁量によって使用できる市税や地方交付税、地方譲与税などであり、特定財源は、収入の段階で用途が特定されている国庫支出金や府支出金、市債などである。

〔表 5〕

(単位:千円・%)

区 分	4年度		3年度		増 減	伸び率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
一 般 財 源	28,313,710	61.0	29,167,282	60.1	△ 853,572	△ 2.9
特 定 財 源	18,087,847	39.0	19,398,439	39.9	△ 1,310,592	△ 6.8
合 計	46,401,557	100.0	48,565,721	100.0	△ 2,164,164	△ 4.5

(資料:総務部財政課)

(一般財源の内訳)

市税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、環境性能割交付金、自動車取得税交付金、法人事業税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金の全額
分担金及び負担金、使用料及び手数料、国庫支出金、府支出金、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入及び市債の各一部金額

(特定財源の内訳)

分担金及び負担金、使用料及び手数料、国庫支出金、府支出金、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入及び市債の各一部金額

(3) 歳出の状況

性質別経費の状況

本年度の歳出決算額に占める消費的経費の構成比率は 73.7%で、前年度に比べ 2.0 ポイントの増となっている。

各経費の内訳をみると、消費的経費で 7 億 9,118 万 6 千円 (2.3%) 減、投資的経費で 4 億 2,638 万円 (16.5%) 減、その他の経費で 11 億 4,249 万 5 千円 (10.5%) 減となり、全体では 23 億 6,006 万 1 千円 (5.0%) 減となった。

[表 6] [普通会計] (単位:千円・%)

区 分	4 年 度		3 年 度		増 減 額	前年 度比	
	金 額	構成比	金 額	構成比			
消費的 経費	人 件 費	8,110,113	17.9	8,207,444	17.3	△ 97,331	△ 1.2
	物 件 費	6,108,586	13.5	5,875,136	12.3	233,450	4.0
	維 持 補 修 費	291,701	0.6	288,015	0.6	3,686	1.3
	扶 助 費	14,222,877	31.5	15,553,622	32.7	△ 1,330,745	△ 8.6
	補 助 費 等	4,595,169	10.2	4,195,415	8.8	399,754	9.5
	小 計	33,328,446	73.7	34,119,632	71.7	△ 791,186	△ 2.3
投資的 経費	普 通 建 設 事 業 費	2,158,767	4.8	2,586,421	5.5	△ 427,654	△ 16.5
	災 害 復 旧 事 業 費	6,243	0.0	4,969	0.0	1,274	25.6
	小 計	2,165,010	4.8	2,591,390	5.5	△ 426,380	△ 16.5
その 他 経費	公 債 費	2,497,084	5.5	3,203,693	6.7	△ 706,609	△ 22.1
	繰 出 金	4,761,392	10.5	4,768,512	10.0	△ 7,120	△ 0.1
	積 立 金	1,501,738	3.3	1,850,904	3.9	△ 349,166	△ 18.9
	投資・出資金・貸付金・ その他	977,400	2.2	1,057,000	2.2	△ 79,600	△ 7.5
	小 計	9,737,614	21.5	10,880,109	22.8	△ 1,142,495	△ 10.5
合 計	45,231,070	100.0	47,591,131	100.0	△ 2,360,061	△ 5.0	

(資料:総務部財政課)

(4) 財政分析指標

1 財政力指数

[表 7]

(単位:千円)

区 分	4年度	3年度	2年度	元年度	30年度
基準財政収入額(A)	12,343,891	11,821,444	12,265,833	11,650,082	11,558,587
基準財政需要額(B)	20,362,958	19,776,179	18,849,933	18,093,379	17,817,606
(A)/(B)	0.606	0.598	0.651	0.644	0.649
財政力指数 3か年の平均値	0.618	0.631	0.648	0.649	0.655

財政力指数は、財政基盤の強弱を示す指標であり、標準的な行政活動に必要な財源をどれくらい自力で調達できるかを示しており、普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年の平均値で求められる。

本年度の財政力指数は0.618で、前年度に比べ、0.013ポイント低下した。5年間の基準財政収入額、基準財政需要額及び財政力指数の推移は下のグラフのとおりである。



2 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を示す指標であり、毎年度経常的に支出される人件費、扶助費、公債費等の経費に充当された一般財源の額が、市税、普通地方交付税等の毎年度経常的に収入される一般財源、臨時財政対策債及び減収補てん債特例分の合計額に占める割合で、この比率が低いほど経常収支の余剰が多いことになり、一般的には70～80%の間に収まることが妥当であると考えられている。対前年度比較では、分子の歳出において、物件費、扶助費、補助費等の経常経費の増により、経常経費への一般財源充当額が2億6,372万2千円増加したことに対し、分母の歳入において、臨時財政対策債等の減により、経常一般財源収入額が、11億5,703万4千円減少となった。その結果、前年度に比べ5.2ポイント上昇し91.8%となった。

〔表8〕〔普通会計〕

(単位:千円・%)

区 分	4 年 度			3 年 度			2 年 度		
	経常経費	うち経常 一般財源 充当額(A)	経常収支 比 率 A/B	経常経費	うち経常 一般財源 充当額(A)	経常収支 比 率 A/B	経常経費	うち経常 一般財源 充当額(A)	経常収支 比 率 A/B
人 件 費	8,015,975	6,889,899	28.1	8,090,916	6,979,868	27.2	7,859,368	6,734,341	28.6
物 件 費	4,798,871	3,685,721	15.0	4,505,088	3,415,494	13.3	4,389,692	3,384,759	14.4
維 持 補 修 費	291,701	247,409	1.0	288,015	251,403	1.0	287,273	246,528	1.0
扶 助 費	12,924,511	3,574,131	14.6	12,610,972	3,546,297	13.8	12,228,997	3,449,604	14.6
補 助 費 等	2,506,890	2,280,403	9.3	2,431,499	2,201,808	8.6	2,503,067	2,265,548	9.6
公 債 費	2,496,754	2,392,524	9.8	2,517,626	2,411,817	9.4	2,502,491	2,396,143	10.2
投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金	977,400	0	0.0	1,057,000	0	0.0	1,137,550	0	0.0
繰 出 金	4,510,296	3,433,742	14.0	4,490,953	3,433,420	13.4	4,469,708	3,448,955	14.6
合 計	36,522,398	22,503,829	91.8	35,992,069	22,240,107	86.6	35,378,146	21,925,878	93.0
経常一般財源 収入額(B)	24,512,962			25,669,996			23,579,413		

(資料:総務部財政課)

3 公債費比率

公債費比率は、標準財政規模^(注)に対する公債費に充てられた一般財源等の割合で、公債の元利償還金額の負担の状況を示す指標である。この比率が高いほど財政硬直化の一因であるとされ、10%を超えないことが望ましいとされている。本年度は2.6%で前年度より、0.1ポイント低下している。

〔表 9〕 〔普通会計〕 (単位：%)

4年度	3年度	2年度	3か年平均
2.6	2.7	2.9	2.7

(資料：総務部財政課)

(注) 標準財政規模

その地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的な一般財源の規模を示すもので、標準税収入額等に普通交付税、臨時財政対策債発行可能額を加算した額。

4 市債及び債務負担行為

市債にかかる元金、利子及び年度末残高の平成30年度から令和4年度までの実績、令和4年度から令和7年度見込みは次表のとおりである。

公債費の歳出総額に占める構成比率は5.5%で前年度より1.2ポイントの減で、年度末市債残高は前年度より13億8,706万5千円減少の289億6,882万8千円であった。

〔表 10〕〔普通会計〕

(単位:千円・%)

区 分		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
借入額(市債)		3,531,000	4,386,900	2,774,312	2,062,400	1,006,000
償(公 還債 費 金)	元 金	2,219,329	2,568,224	2,994,616	3,083,875	2,393,065
	利 子 (公債諸費含む)	201,860	177,330	151,187	119,818	104,019
	計 (A)	2,421,189	2,745,554	3,145,803	3,203,693	2,497,084
年度末市債残高		29,778,996	31,597,672	31,377,368	30,355,893	28,968,828
歳出総額に占める (A) の割合		6.0	6.3	5.7	6.7	5.5

(注)償還金利子は一時借入金利息を除く。

(資料:総務部財政課)

〔普通会計〕

(単位:千円)

区 分		4年度	5年度	6年度	7年度
償(公 還債 費 金)	元 金	2,393,065	2,459,343	2,407,600	2,386,208
	利 子 (公債諸費含む)	104,019	95,321	83,897	72,790
	計	2,497,084	2,554,664	2,491,497	2,458,998
年度末市債残高		28,968,828	26,509,485	24,101,885	21,715,677

(注)令和5年度以降の償還金及び市債残高は、4年度までの借入額に対する額

(資料:総務部財政課)

債務負担行為は将来にわたり債務を負担する行為で、本年度設定された限度額のうち、本年度支出額は12億7,851万8千円で、翌年度以降の支出予定額は35億6,589万6千円となり、前年度に比べ4億6,921万5千円減少した。

〔表 11〕

(単位:千円)

区分	4年度			3年度	
	債務負担行為 限度額	支出額	翌年度以降の 支出予定額	債務負担行為 限度額	翌年度以降の 支出予定額
土地、建造物その他の 物件の購入に係るもの	309,986	16,030	203,736	241,959	141,818
製造、工事の請負に係 るもの	0	0	0	0	0
小 計	309,986	16,030	203,736	241,959	141,818
債務保証に係るもの	0	0	0	0	0
損失補てんに係るもの	0	0	0	0	0
その他	8,479,255	1,262,488	3,362,160	13,963,919	3,893,293
合 計	8,789,241	1,278,518	3,565,896	14,205,878	4,035,111
実質的な債務負担に 係るもの	0	0	0	0	0
再 計	8,789,241	1,278,518	3,565,896	14,205,878	4,035,111

(資料:総務部財政課)

5 公債費負担比率

公債費負担比率は、一般財源総額に占める公債費充当一般財源の割合をいい、公債費の財源負担の状況を示す指標で、この比率が高いほど財政運営の硬直化が高く、15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされている。本年度の公債費負担比率は、8.5%で前年度より0.2ポイント上昇している。

最近3か年の公債負担率の推移は[表12]のとおりである。

[表 12] [普通会計] (単位：%)

4年度	3年度	2年度	3か年平均
8.5	8.3	8.7	8.5

(資料：総務部財政課)

一 般 会 計

第 7. 一般会計決算総括

1. 本年度の決算収支は、前年度に比べ歳入で 21 億 6,866 万 6 千円 (4.5%) 減少して 464 億 2,151 万円、歳出で 23 億 6,089 万 6 千円 (5.0%) 減少して 452 億 5,849 万 9 千円であり、翌年度へ繰り越すべき財源 2 億 713 万 9 千円を差引いた実質収支額は 9 億 5,587 万 2 千円で、前年度に引き続き黒字となり、前年度繰越金(前年度実質収支額相当分) 8 億 5,241 万 9 千円を差し引いた単年度収支額でも 1 億 345 万 3 千円の黒字となった。

また、本年度は基金残高についても積立額が取崩額を大きく上回り、公共施設整備基金では 6 億 1,830 万 6 千円の増、財政調整基金では 5 億 560 万円の増となった。一方、市債の発行額は大幅に減少し、市債残高も前年度末に比べ 13 億 8,706 万 5 千円減少しており、健全な財政運営が行われたものと言える。

2. 本年度の決算の特徴としては、令和 2 年度、3 年度ほどではないものの、依然として、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策により拡大した決算規模となっている。

歳入面では、市税について、個人市民税は約 1 億 7 千万円の減額となったが、固定資産税では約 1 億 5 千万円の増額、市たばこ税では約 1 億円の増額があり、合計で約 1 億 1 千万円の増額となっている。また、地方交付税交付金は約 8 千万円の増であったことも加わり、税等一般財源では約 1 億 3 千万円の増額となっている。

また、国庫支出金は約 17 億 7 千万円の減額、府支出金は約 3 億 9 千万円の増額、繰越金が約 1 億 9 千万円の増額となったことなどから、歳入全体では約 21 億 7 千万円の減額となっている。

歳出面では、退職金の支払いが減少したことなどにより人件費が減額、新型コロナウイルス感染症対策関係の給付が終了したことなどにより扶助費が減額、令和 4 年度は大規模な地方債の繰上償還を実施しなかったことなどにより公債費が減額となる一方で、物価高騰に伴う公共施設の光熱水費の増などにより物件費が増額、新型コロナウイルス感染症、物価高騰対策関連の補助金を実施したことなどにより補助費等が増額となっている。

また、普通建設事業費は、新庁舎建設事業や鉄道高架事業が増額となったが、令和 3 年度に富田林病院建替事業が完了したことなどにより全体では減額となり、歳出全体では、歳入の減少額を上回る約 23 億 6 千万円の減額となっている。

次に、主な基金の現在高は、財政調整基金で46億6,503万4千円、公共施設整備基金で59億5,222万3千円となっている。これらの基金においては、税等一般財源の収入が好調であったことや前述の歳出減等により、財源としての取崩しが抑制され、前年度剰余金を基金に積み立てられたことにより、増となったものである。

3. 本年度決算における財政分析指標については、自治体の財政運営の余裕度の指標となる財政力指数[表7]が3か年の平均値で、令和4年度は0.618となり、前年度の0.631とくらべ0.013ポイント悪化した。これは、令和3年度でコロナ禍の影響を受け、基準財政収入額が大幅に減少し、高齢化の進行による高齢者保健福祉費の増等で基準財政需要額が増加したため、単年度の財政力指数が急激に悪化していたが、令和4年度の基準財政収入額は、コロナ禍からの回復が一定見られ、単年度の財政力指数としては、令和3年度に比べ0.008ポイントの改善となったものの、財政力指数は3か年平均で算出するため0.013ポイント悪化となった。

また、財政構造の弾力性を判断する指標である経常収支比率[表8]は、算出する数式の分子である歳出では、経常経費充当一般財源等が、光熱水費の増、障害福祉費の増および指定管理費の増等により令和4年度は、2億6,372万2千円の増額となった。一方で、分母である歳入では、経常一般財源等が、臨時財政対策債の減等により、11億5,703万4千円の減額となり、結果として、令和4年度は、前年度の86.6%より5.2ポイント悪化した。ただし、前年度は地方交付税が大幅に増加し、経常一般財源が一時的に増えたことによつて、前々年度に比べ6.4ポイント改善していたものであるから、本市の財政状況が急激に悪化したことを示すものではない。

つぎに、公債費比率[表9]をみれば、標準財政規模は減少したが、市債残高の減少により公債費も減少していることから、2.6%となり、前年度の2.7%より0.1ポイント向上した。

しかしながら、本年度も、経常収支比率は80%を超えており、本市の財政構造は依然として硬直化の傾向にあると言わざるを得ない。

本年度の市税収入全体としては、前年度に比べ増収となったが、令和2年度と比べると減収である。本年度は、固定資産税、市たばこ税が前年度に比べ増収と

なったが、個人市民税は、依然として減少傾向にあることに変わりはない。子育てや子どもに関する支援、障がい福祉、特別会計への繰出金等の社会保障関連経費の増加傾向が続いており、今後においても、人口減少や高齢化の進行により財政状況は一層厳しくなると見込まれる。

令和4年度は前年度と同様に、単年度収支も黒字決算となり、市債発行の抑制と基金の積み増しを行ったところではあるが、今後、新庁舎建設のほか、公共施設の更新や維持管理にも多額の費用が必要と見込まれる中、昨今の燃料・エネルギー価格の高騰に端を発する物価高騰や労働者不足による人件費の上昇によって、建設コストも上昇しており、想定以上の財政環境の急激な悪化も懸念される。

引き続き、社会情勢や経済情勢の変化にも対応できる持続可能な財政運営に努められたい。

4. 審査において気づいた点について意見を申し述べる。

I C Tの活用と新庁舎の建設については、昨年度も意見を付したところであるが、本年度は、総務費の総務管理費の企画費において、デジタル化推進事業としてデジタル化推進支援業務の委託契約が執行されている。この業務で作成した「富田林市D X戦略」では、「みんなの快適・便利なスマート市役所へ」を目指す姿として新庁舎のグランドオープンまでを最初の戦略期間として、その期間に取り組むべき事項が示され、担当課であるデジタル推進室を中心として、庁内各課からデジタル推進員を選任し、庁舎建て替え期間中の分庁舎化に対応するオンライン窓口の設置などハード面の整備だけでなく、業務のオンライン化の可能性や運用方法についての協議も進められている。

しかしながら、今後ますます加速すると見込まれる自治体のD X化によって、市民の行政ニーズも変化し、庁舎のあり方についても変化していくと考えられ、さらに、労働者不足やワークライフバランスの変化に伴い、職員の働き方についても多様化していくことが想定される。

新庁舎が完成したのちも、これらの変化への対応が求められることは当然の前提であるから、市民の行政ニーズの変化のみならず組織形態や労働環境の変化なども想定し、将来の変化に対応できる一方で無駄のない庁舎建設を進めるためにも、庁舎管理部局だけでなく、企画部局や人事部局なども含め、組織を挙げてさらなる検討を重ねられ、新庁舎の建設に、より反映されるよう望むものである。

本年度も、コロナ対策に係るワクチン接種業務をはじめ、臨時的に発生した事務を行うため、人員配置を伴う業務が数多く発注されている。

市民窓口課で実施したマイナンバーカード交付等業務については、急増するカードの交付・更新・コールセンターなどの業務体制の整備を目的とした業務であり、カード普及を強力に進める国の方針により、事務量が急増したため、臨時的に必要となったものである。

マイナンバーカードの交付・更新については、今後も経常的に発生する事務であるとのことである。それにもかかわらず、市民窓口課においては、前述の人員配置を伴う業務の発注のみならず、会計年度任用職員が数多く配置されているが、正規職員の時間外労働も非常に多く、職員の欠員も生じている現状である。

前述のDX化の推進に伴うオンライン窓口の運用にあたっては、支障となることが予想されることから、この際、業務の恒常的な委託化、あるいは適正な人員配置による定数管理の適正化について検討されたい。

し尿の収集処理事業に関して、令和2年に、家庭用のし尿処理手数料の納入方法が、証紙購入から納付書による後納に制度変更されたところであるが、令和3年度に引き続き、令和4年度も滞納が発生している。

担当課も収納確保に努めているとのことであるが、滞納処分の発生につながることをのまないようよりこまやかな取り組み等確実な徴収に努められたい。

第 8. 一般会計

本年度の歳入決算額は 464 億 2,151 万円、歳出決算額は 452 億 5,849 万 9 千円で歳入歳出差引額は 11 億 6,301 万 1 千円の黒字、翌年度へ繰り越すべき財源 2 億 713 万 9 千円を差し引いた実質収支額は、9 億 5,587 万 2 千円である。

決算状況の 5 か年の推移は[表 13]のとおりである。

[表 13]

(単位:千円)

区 分	4年度	3年度	2年度	元年度	30年度
歳入決算額	46,421,510	48,590,176	55,787,280	44,589,041	41,148,748
歳出決算額	45,258,499	47,619,395	55,011,038	43,831,645	40,276,129
歳入歳出差引額	1,163,011	970,781	776,242	757,395	872,619
翌年度へ繰り越すべき財源	207,139	118,362	75,386	51,024	104,478
実質収支額	955,872	852,419	700,856	706,372	768,142
単年度収支額	103,453	151,563	△ 5,516	△ 61,770	348,971

(1) 歳入について

予算現額	487 億 9,314 万 1 千円
調定額	467 億 4,816 万 3 千円
収入済額	464 億 2,151 万円
不納欠損額	3,398 万 2 千円
収入未済額	2 億 9,267 万 1 千円

本年度の歳入決算額は前年度より 21 億 6,866 万 6 千円 (4.5%) 減の 464 億 2,151 万円で、増の主なものは、市税、法人事業税交付金、地方交付税、府支出金、繰越金等によるもので、減の主なものは地方特例交付金、国庫支出金、諸収入、市債等によるものである。予算現額に対する収入率は 95.1%、調定額に対する収入率は 99.3%である。

[表 14]

(単位:千円・%)

款別	区分	4年度 予算現額	決 算 額		増 減	前年度 対比
			4 年 度	3 年 度		
1	市 税	13,553,072	13,593,043	13,480,407	112,636	100.8
2	地 方 譲 与 税	208,029	208,029	212,774	△ 4,745	97.8
3	利 子 割 交 付 金	15,186	15,186	17,363	△ 2,177	87.5
4	配 当 割 交 付 金	126,623	126,623	137,176	△ 10,553	92.3
5	株式等譲渡所得割交付金	90,470	90,470	154,112	△ 63,642	58.7
6	法 人 事 業 税 交 付 金	196,933	196,933	125,029	71,904	157.5
7	地 方 消 費 税 交 付 金	2,456,354	2,456,354	2,418,404	37,950	101.6
8	ゴルフ場利用税交付金	47,585	47,586	46,616	970	102.1
9	環 境 性 能 割 交 付 金	45,644	45,644	41,957	3,687	108.8
10	自動車取得税交付金	1,525	1,525	0	1,525	皆増
11	地 方 特 例 交 付 金	105,398	105,398	197,081	△ 91,683	53.5
12	地 方 交 付 税	8,194,092	8,194,092	8,112,998	81,094	101.0
13	交通安全対策特別交付金	14,316	14,316	16,909	△ 2,593	84.7
14	分 担 金 及 び 負 担 金	1,022,508	970,918	1,029,407	△ 58,489	94.3
15	使 用 料 及 び 手 数 料	895,214	869,604	856,286	13,318	101.6
16	国 庫 支 出 金	12,187,838	11,491,505	13,265,312	△ 1,773,807	86.6
17	府 支 出 金	4,085,670	3,673,326	3,279,368	393,958	112.0
18	財 産 収 入	41,336	61,793	22,225	39,568	278.0
19	寄 附 金	89,145	80,565	108,183	△ 27,618	74.5
20	繰 入 金	1,276,464	395,446	331,371	64,075	119.3
21	繰 越 金	970,781	970,782	776,242	194,540	125.1
22	諸 収 入	1,740,726	1,806,372	1,898,556	△ 92,184	95.1
23	市 債	1,428,232	1,006,000	2,062,400	△ 1,056,400	48.8
	計	48,793,141	46,421,510	48,590,176	△ 2,168,666	95.5

第 1 款 市 税

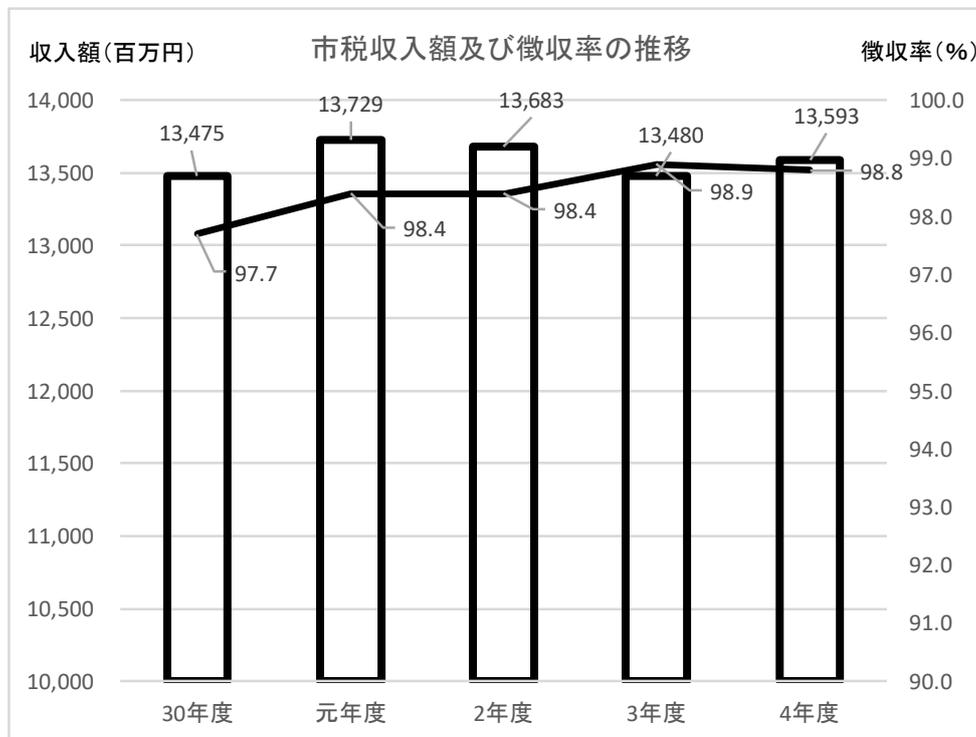
市税の収入済額は 135 億 9,304 万 3 千円で、前年度より 1 億 1,263 万 6 千円 (0.8%) 増で、収入済額の予算現額に対する割合は 100.3%、調定額に対する割合は 98.8%となった。

〔表 15〕

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算額	対調定額
4年度	13,553,072	13,751,186	13,593,043	19,753	138,390	100.3	98.8
3年度	12,826,187	13,631,301	13,480,407	14,860	136,034	105.1	98.9
増 減	726,885	119,885	112,636	4,893	2,356	△ 4.8	△ 0.1

過去 5 年間の市税収入額及び徴収率の推移を表したのが次のグラフである。本年度は前年度に比べ市税収入額が増加したが、徴収率は 0.1 ポイント低下した。



[表 16]で、主なものを前年度と比較すると、個人市民税で1億7,008万1千円(2.8%)減、法人市民税で356万1千円(0.7%)増、固定資産税で1億5,207万円(3.1%)増、軽自動車税で982万2千円(4.1%)増、市たばこ税で1億54万2千円(17.0%)増、都市計画税で1,396万9千円(1.4%)増となっている。

[表 16]

(単位:千円・%)

区 分		収入済額		増 減	伸び率
		4 年 度	3 年 度		
個人市民税	現年課税分	5,901,587	6,060,596	△ 159,009	△ 2.6
	滞納繰越分	32,667	43,739	△ 11,072	△ 25.3
	計	5,934,254	6,104,335	△ 170,081	△ 2.8
法人市民税	現年課税分	521,141	514,816	6,325	1.2
	滞納繰越分	1,173	3,937	△ 2,764	△ 70.2
	計	522,314	518,753	3,561	0.7
固定資産税	現年課税分	5,084,554	4,905,923	178,631	3.6
	滞納繰越分	14,434	40,995	△ 26,561	△ 64.8
	計	5,098,988	4,946,918	152,070	3.1
国有資産等所在市交付金		108,548	108,795	△ 247	△ 0.2
軽自動車税	環境性能割	13,653	9,035	4,618	51.1
	現年課税分	234,680	227,962	6,718	2.9
	滞納繰越分	1,907	3,421	△ 1,514	△ 44.3
	計	250,240	240,418	9,822	4.1
市 た ば こ 税		690,521	589,979	100,542	17.0
入 湯 税		3,000	0	3,000	皆増
都市計画税	現年課税分	982,354	963,178	19,176	2.0
	滞納繰越分	2,824	8,031	△ 5,207	△ 64.8
	計	985,178	971,209	13,969	1.4
現年課税分合計		13,540,038	13,380,284	159,754	1.2
滞納繰越分合計		53,005	100,124	△ 47,118	△ 47.1
総 合 計		13,593,043	13,480,407	112,636	0.8

各税目別の不納欠損処分の状況は、次表より不納欠損額合計 1,975 万 3 千円と前年度に比べ 489 万 3 千円 (32.9%) 増加している。

〔表 17〕

(単位:件・千円)

区 分	4年度		3年度		増 減
	件 数	金 額	件 数	金 額	
市民税(個人分)	352	6,389	476	6,684	△ 295
市民税(法人分)	9	327	13	599	△ 272
固定資産税	461	10,301	365	5,620	4,681
軽自動車税	131	720	161	856	△ 136
都市計画税	(461)	2,016	(365)	1,101	915
計	(1,414)		(1,380)		
	953	19,753	1,015	14,860	4,893

(注) 地方税法第15条の7該当

不納欠損額は前年度より増加しており、現年度課税分への徴収強化や滞納案件に対する早期着手、財産調査の徹底による滞納処分の執行及び停止など、今後も厳正かつ的確な滞納整理の実施に努められたい。

第 2 款 地 方 譲 与 税

〔表 18〕

(単位:千円・%)

区 分	収入済額		増 減	伸び率
	4年度	3年度		
地方揮発油譲与税	48,988	52,554	△ 3,566	△ 6.8
自動車重量譲与税	146,629	150,263	△ 3,634	△ 2.4
森林環境譲与税	12,412	9,957	2,455	24.7
計	208,029	212,774	△ 4,745	△ 2.2

地方譲与税は、国税である揮発油税、自動車重量税等を国が一定の基準により譲与するもので、地方揮発油譲与税で 356 万 6 千円 (6.8%) 減、自動車重量譲与税で 363 万 4 千円 (2.4%) 減、森林環境譲与税で 245 万 5 千円 (24.7%) 増により、本年度の収入済額は 2 億 802 万 9 千円で、前年度に比べ 474 万 5 千円 (2.2%) 減少している。

第3款から第11款及び第13款 各種交付金

各種交付金の収入済額は[表19]のとおりで、前年度に比べ、利子割交付金で217万7千円(12.5%)減、配当割交付金で1,055万3千円(7.7%)減、株式等譲渡所得割交付金で6,364万2千円(41.3%)減、法人事業税交付金で7,190万4千円(57.5%)増、地方消費税交付金で3,795万円(1.6%)増、ゴルフ場利用税交付金で97万円(2.1%)増、環境性能割交付金で368万7千円(8.8%)増、また、自動車取得税交付金は、152万5千円皆増、地方特例交付金で9,168万3千円(46.5%)減、交通安全対策特別交付金で259万3千円(15.3%)減となった。

[表19]

(単位:千円・%)

区 分	収入済額		増 減	伸び率
	4年度	3年度		
利子割交付金	15,186	17,363	△ 2,177	△ 12.5
配当割交付金	126,623	137,176	△ 10,553	△ 7.7
株式等譲渡所得割交付金	90,470	154,112	△ 63,642	△ 41.3
法人事業税交付金	196,933	125,029	71,904	57.5
地方消費税交付金	2,456,354	2,418,404	37,950	1.6
ゴルフ場利用税交付金	47,586	46,616	970	2.1
環境性能割交付金	45,644	41,957	3,687	8.8
自動車取得税交付金	1,525	0	1,525	皆増
地方特例交付金	105,398	197,081	△ 91,683	△ 46.5
交通安全対策特別交付金	14,316	16,909	△ 2,593	△ 15.3

第12款 地方交付税

[表20]

(単位:千円・%)

区 分	収入済額		増 減	伸び率
	4年度	3年度		
普通交付税	8,019,067	7,953,109	65,958	0.8
特別交付税	175,025	159,889	15,136	9.5
計	8,194,092	8,112,998	81,094	1.0

地方交付税は、国税のうち所得税、法人税、酒税、消費税それぞれの一定割合及び地方法人税の全額を財源として、地方公共団体間の財源の不均衡を調整し一定の行政サービスを提供できるよう財源を保障するものである。このうち普

通交付税は基準財政収入額と基準財政需要額の差額を基本とし、特別交付税は普通交付税で捕捉されない特別の財源需要に対しそれぞれ交付されるものである。

前年度と比べ、普通交付税は6,595万8千円(0.8%)増、特別交付税は1,513万6千円(9.5%)増となり、合計では8,109万4千円(1.0%)増となった。

第14款 分担金及び負担金

〔表21〕

(単位:千円・%)

区 分	収入済額		増 減	伸び率
	4年度	3年度		
総務費負担金	4,948	4,307	641	14.9
民生費負担金	173,809	175,797	△ 1,988	△ 1.1
衛生費負担金	40,388	84,700	△ 44,312	△ 52.3
農林業費負担金	6,650	6,721	△ 71	△ 1.1
商工費負担金	505	465	40	8.6
土木費負担金	3,502	3,123	379	12.1
消防費負担金	508,370	518,760	△ 10,390	△ 2.0
教育費負担金	232,746	235,534	△ 2,788	△ 1.2
計	970,918	1,029,407	△ 58,489	△ 5.7

分担金及び負担金は、特定の事業においてその経費の全部または一部を徴収するもので、前年度と比べ合計で5,848万9千円(5.7%)減となった。総務費負担金で64万1千円(14.9%)増、民生費負担金で198万8千円(1.1%)減、衛生費負担金で4,431万2千円(52.3%)減、農林業費負担金で7万1千円(1.1%)減、商工費負担金で4万円(8.6%)増、土木費負担金で37万9千円(12.1%)増、消防費負担金で1,039万円(2.0%)減、教育費負担金で278万8千円(1.2%)減となった。衛生費負担金の減は、新型コロナウイルスワクチン集団接種等事務の終了による2町1村からの負担金の皆減によるものである。

第 15 款 使用料及び手数料

〔表 22〕

(単位:千円・%)

区 分	収入済額		増 減	伸び率
	4年度	3年度		
使 用 料	531,719	514,601	17,118	3.3
手 数 料	337,885	341,685	△ 3,800	△ 1.1
計	869,604	856,286	13,318	1.6

収入済額は8億6,960万4千円で、前年度より1,331万8千円(1.6%)の増である。使用料では、火葬場使用料の市外利用件数等の減少による減はあったが、休日診療所使用料の増などにより、1,711万8千円(3.3%)の増となった。手数料では、塵芥処理手数料やし尿処理手数料の減等により、380万円(1.1%)の減となったものである。

第 16 款 国庫支出金

〔表 23〕

(単位:千円・%)

区 分	収入済額		増 減	伸び率
	4年度	3年度		
国 庫 負 担 金	7,864,919	8,079,661	△ 214,742	△ 2.7
国 庫 補 助 金	3,553,060	5,103,338	△ 1,550,278	△ 30.4
国 庫 委 託 金	73,526	82,312	△ 8,786	△ 10.7
計	11,491,505	13,265,312	△ 1,773,807	△ 13.4

収入済額は114億9,150万5千円で、前年度より17億7,380万7千円(13.4%)の減で、国庫負担金で2億1,474万2千円(2.7%)、国庫補助金で15億5,027万8千円(30.4%)、国庫委託金で878万6千円(10.7%)減によるものである。国庫負担金では、障害者自立支援給付費負担金等は増となったが、生活保護費負担金や新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金の減が上回った。国庫補助金では、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、個人番号カード関連事務補助金、踏切道改良計画事業補助金、出産・子育て応援交付金事業補助金等は増となったが、コロナ関連事業である子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金、新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金などの各種事業の規模縮小による減が大きく、全体では減となった。国庫委託金では、国民年金施行事務費委託金が減となった。

第 17 款 府 支 出 金

〔表 24〕

(単位:千円・%)

区 分	収入済額		増 減	伸び率
	4年度	3年度		
府 負 担 金	2,508,456	2,395,580	112,876	4.7
府 補 助 金	978,528	708,699	269,829	38.1
府 委 託 金	186,342	175,089	11,253	6.4
計	3,673,326	3,279,368	393,958	12.0

収入済額は36億7,332万6千円で、前年度より3億9,395万8千円(12.0%)の増で、府負担金で1億1,287万6千円(4.7%)、府補助金で2億6,982万9千円(38.1%)、府委託金で1,125万3千円(6.4%)の増によるものである。

府負担金の増は、障害者自立支援給付費負担金、保育所運営費負担金の増等によるものである。

府補助金の増は、大阪府子ども教育・生活支援事業補助金、安心こども基金(保育所緊急等整備事業)、出産・子育て応援交付金事業補助金の増、コロナ対策として伝染病予防費補助金[65才以上の高齢者等へのインフルエンザ予防接種費用補助]の増等によるものである。

府委託金の増は、令和5年度の府知事・府議会議員選挙による選挙費委託金の増等によるものである。

第 18 款 財 産 収 入

〔表 25〕

(単位:千円・%)

区 分	収入済額		増 減	伸び率
	4年度	3年度		
財 産 運 用 収 入	15,624	14,943	681	4.6
財 産 売 払 収 入	46,169	7,282	38,887	534.0
計	61,793	22,225	39,568	178.0

収入済額は6,179万3千円で前年度より3,956万8千円(178.0%)の増となった。財産運用収入は68万1千円(4.6%)増で基金利子収入等の増によるものである。財産売払収入は3,888万7千円(534.0%)増で里道水路や旧第2自転車等保管所等の財産売払収入の増等によるものである。

第 19 款 寄 附 金

収入済額は 8,056 万 5 千円で、前年度より 2,761 万 8 千円 (25.5%) の減となった。とんだばやしふるさと寄附金は増となったが、公園施設整備寄附金の減によるものである。

第 20 款 繰 入 金

[表 26]

(単位:千円・%)

区 分	収入済額		増 減	伸び率
	4年度	3年度		
基 金 繰 入 金	358,676	257,832	100,844	39.1
特 別 会 計 繰 入 金	36,770	73,539	△ 36,769	△ 50.0
計	395,446	331,371	64,075	19.3

収入済額は 3 億 9,544 万 6 千円で、前年度より 6,407 万 5 千円 (19.3%) の増であるが、これは、とんだばやしふるさと基金取崩金は増となったが、公共施設整備基金取崩金及び地域福祉基金取崩金の充当額の減、特別会計繰入金の財産区特別会計繰入金の皆減等によるものである。

第 21 款 繰 越 金

収入済額は 9 億 7,078 万 2 千円で、前年度に比べ 1 億 9,454 万円 (25.1%) の増となっている。これは前年度剰余金で 1 億 5,156 万 4 千円 (21.6%) 増、前年度事業繰越金で 4,297 万 6 千円 (57.0%) 増となったことによるものである。

第 22 款 諸 収 入

[表 27]

(単位:千円・%)

区 分	収入済額		増 減	伸び率
	4年度	3年度		
病 院 運 営 資 金 貸 付 金 収 入	940,000	1,020,000	△ 80,000	△ 7.8
競 艇 配 分 金	334,412	260,073	74,339	28.6
療 養 給 付 費 負 担 金 精 算 金	62,034	58,341	3,693	6.3
資 源 ご み 売 払 い 収 入	56,058	36,691	19,367	52.8
大 阪 府 市 町 村 振 興 協 会 市 町 村 交 付 金	39,969	40,423	△ 454	△ 1.1
プ レ ミ ア ム 付 商 品 券 売 払 収 入	0	170,100	△ 170,100	皆減
富 田 林 市 福 祉 公 社 設 立 出 資 金 戻 入	0	20,000	△ 20,000	皆減
生 活 保 護 費 徴 収 金 等	42,398	23,706	18,692	78.8
そ の 他	331,501	269,222	62,279	23.1
計	1,806,372	1,898,556	△ 92,184	△ 4.9

収入済額は18億637万2千円で、前年度より9,218万4千円(4.9%)の減少となった。競艇配分金で7,433万9千円(28.6%)などの増はあったが、令和3年度より8千万円減額している病院運営資金貸付金収入の減、コロナ対策として実施したプレミアム付商品券事業の売払収入で1億7,010万円の皆減等によるものである。

第23款 市 債

[表28]

(単位:千円・%)

区 分	収入済額		増 減	伸び率
	4年度	3年度		
総 務 債	71,600	0	71,600	皆増
民 生 債	97,500	1,100	96,400	8,763.6
衛 生 債	0	101,700	△101,700	皆減
農 林 業 債	4,300	0	4,300	皆増
土 木 債	99,700	88,000	11,700	13.3
消 防 債	30,500	42,100	△11,600	△27.6
教 育 債	298,700	153,700	145,000	94.3
災 害 復 旧 事 業 債	3,700	2,800	900	32.1
臨 時 財 政 対 策 債	400,000	1,673,000	△1,273,000	△76.1
計	1,006,000	2,062,400	△1,056,400	△51.2

収入済額は10億600万円で、前年度より10億5,640万円(51.2%)の減となっている。衛生債では、富田林病院建替事業債の皆減、消防債では、消防自動車整備事業債の減、教育債では、小・中学校大規模改造事業債、図書館整備事業債等の増によるものである。

(2) 歳出について

予算現額	487億9,314万1千円
支出済額	452億5,849万9千円
翌年度繰越額	5億1,379万9千円
不用額	30億2,084万3千円
執行率	92.8%

一般会計歳出の決算額は452億5,849万9千円で、前年度に比べ23億6,089万6千円(5.0%)の減、予算現額487億9,314万1千円に対する執行率は92.8%、不用額は30億2,084万3千円である。

[表 29]

(単位:千円・%)

区 分	4年度 予算現額	支 出 済 額		増 減	前年度 対比
		4年度	3年度		
議 会 費	318,704	308,754	311,588	△ 2,834	99.1
総 務 費	5,299,814	4,815,309	5,160,896	△ 345,587	93.3
民 生 費	24,776,048	23,099,923	24,135,723	△ 1,035,800	95.7
衛 生 費	5,911,552	5,302,488	6,267,359	△ 964,871	84.6
農 林 業 費	333,565	307,793	286,108	21,685	107.6
商 工 費	685,213	652,436	713,893	△ 61,457	91.4
土 木 費	2,774,370	2,485,537	2,269,590	215,947	109.5
消 防 費	1,682,273	1,610,211	1,600,902	9,309	100.6
教 育 費	4,427,195	4,172,722	3,663,664	509,058	113.9
災害復旧費	30,000	6,242	4,969	1,273	125.6
公 債 費	2,524,407	2,497,084	3,204,703	△ 707,619	77.9
予 備 費	30,000	0	0	0	
合 計	48,793,141	45,258,499	47,619,395	△ 2,360,896	95.0

款別の決算額を前年度と比較すると、議会費、総務費、民生費、衛生費、商工費、公債費で減となり、農林業費、土木費、消防費、教育費、災害復旧費で増となったものである。

第 1 款 議 会 費

〔表 30〕

(単位:千円・%)

区 分	支出済額		対前年度	
	4年度	3年度	増 減	増減率
議 員 報 酬	133,337	133,400	△ 63	100.0
議 員 期 末 手 当	53,328	57,328	△ 4,000	93.0
議 員 共 済 負 担 金	42,661	44,505	△ 1,844	95.9
政 務 活 動 費 交 付 金	9,228	8,766	462	105.3
そ の 他	70,200	67,589	2,611	103.9
計	308,754	311,588	△ 2,834	99.1

支出済額は3億875万4千円で、前年度に比べ283万4千円(0.9%)の減少で、予算現額3億1,870万4千円に対する執行率は96.9%となった。

第 2 款 総 務 費

〔表 31〕

(単位:千円・%)

区 分	支出済額		対前年度	
	4年度	3年度	増 減	増減率
総 務 管 理 費	3,841,797	4,405,230	△ 563,433	87.2
徴 税 費	484,584	439,389	45,195	110.3
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	357,750	199,586	158,164	179.2
選 挙 費	105,751	85,860	19,891	123.2
統 計 調 査 費	7,545	9,330	△ 1,785	80.9
監 査 委 員 費	17,882	21,501	△ 3,619	83.2
計	4,815,309	5,160,896	△ 345,587	93.3

支出済額は48億1,530万9千円で、前年度に比べ3億4,558万7千円(6.7%)減少しており、予算現額52億9,981万4千円に対する執行率は90.9%であった。

新庁舎建設事業、住基事務(マイナンバーカード交付委託等)などの増額項目があったが、公共施設整備基金積立金、財政調整基金積立金、職員退職金、防災対策事務(感染症対策物品の全戸配布等)の減などによるものである。

第 3 款 民 生 費

〔表 32〕

(単位：千円・%)

区 分	支 出 済 額		対前年度	
	4年度	3年度	増 減	増減率
社 会 福 祉 費	10,696,062	10,476,134	219,928	102.1
児 童 福 祉 費	6,953,310	8,098,799	△ 1,145,489	85.9
生 活 保 護 費	4,121,300	4,197,285	△ 75,985	98.2
国 民 年 金 費	21,512	23,629	△ 2,117	91.0
人 権 政 策 費	70,024	68,989	1,035	101.5
災 害 救 助 費	150	100	50	150.0
国 民 健 康 保 険 事 業 費	1,237,565	1,270,788	△ 33,223	97.4
計	23,099,923	24,135,723	△ 1,035,800	95.7

支出済額は230億9,992万3千円で、前年度に比べ10億3,580万円(4.3%)減少しており、予算現額247億7,604万8千円に対する執行率は93.2%であった。

社会福祉費では、コロナ対策として低所得世帯への給付を行った臨時特別給付金事業[住民税非課税世帯へ10万円給付]などの減はあったが、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付事業[非課税世帯へ5万円給付]の皆増や利用者等の増による介護・訓練等給付費事業、障害児通所給付費事業の増などにより増加した。

しかし、児童福祉費では、民間保育所等運営費負担金事業などの増額項目もあったが、主に、コロナ対策として子育て世帯への給付を行った子育て世帯等臨時特別支援事業[児童手当世帯等への児童一人あたり10万円給付]の減が大きく、民生費の減額要因となった。

第 4 款 衛 生 費

〔表 33〕

(単位：千円・%)

区 分	支 出 済 額		対前年度	
	4年度	3年度	増 減	増減率
保 健 衛 生 費	3,060,426	4,336,720	△ 1,276,294	70.6
清 掃 費	1,932,120	1,928,929	3,191	100.2
水 道 事 業 会 計 繰 出 金	309,942	1,710	308,232	18125.3
計	5,302,488	6,267,359	△ 964,871	84.6

支出済額は53億248万8千円で、前年度に比べ9億6,487万1千円(15.4%)減少しており、予算現額59億1,155万2千円に対する執行率は89.7%であつ

た。

増減の主な要因は、保健衛生費では、予防接種事業の減、富田林病院建替事業の皆減、病院事業の計画的な貸付金削減に伴う減によるものである。清掃費では、処理量の減に伴い、ごみ収集事業、し尿処分事業で減となったが、職員人件費やごみ処分事業の増によるものである。また、水道事業会計繰出金は、物価高騰に伴う支援対策として実施した水道基本料金（8か月間全額）減免負担分が増となったものである。

第5款 農 林 業 費

〔表 34〕

(単位：千円・%)

区 分	支 出 済 額		対前年度	
	4年度	3年度	増 減	増減率
農 業 委 員 会 費	29,029	27,736	1,293	104.7
農 林 業 総 務 費	66,036	68,202	△ 2,166	96.8
農 林 業 振 興 費	76,025	49,443	26,582	153.8
農 業 土 木 改 良 事 業 費	41,383	43,193	△ 1,810	95.8
農 業 公 園 費	95,320	97,534	△ 2,214	97.7
計	307,793	286,108	21,685	107.6

支出済額は3億779万3千円で、前年度に比べ2,168万5千円(7.6%)増加しており、予算現額3億3,356万5千円に対する執行率は92.3%であった。

増額の主な要因としては、中核農家総合支援事業の増によるものである。

第6款 商 工 費

〔表 35〕

(単位：千円・%)

区 分	支 出 済 額		対前年度	
	4年度	3年度	増 減	増減率
商 工 総 務 費	56,715	66,903	△ 10,188	84.8
商 工 振 興 費	547,875	615,761	△ 67,886	89.0
観 光 費	39,389	24,679	14,710	159.6
労 働 諸 費	8,457	6,550	1,907	129.1
計	652,436	713,893	△ 61,457	91.4

支出済額は6億5,243万6千円で、前年度に比べ6,145万7千円(8.6%)減少しており、予算現額6億8,521万3千円に対する執行率は95.2%であった。

減額の主な要因としては、地域経済活性化事業の増はあったが、プレミアム付商品券事業の皆減によるものである。

第 7 款 土 木 費

〔表 36〕

(単位:千円・%)

区 分	支出済額		対前年度	
	4年度	3年度	増 減	増減率
土 木 管 理 費	69,612	66,483	3,129	104.7
道 路 橋 梁 費	624,823	514,516	110,307	121.4
河 川 費	21,042	30,843	△ 9,801	68.2
都 市 計 画 費	1,657,827	1,510,018	147,809	109.8
住 宅 費	112,233	147,731	△ 35,498	76.0
計	2,485,537	2,269,590	215,947	109.5

支出済額は 24 億 8,553 万 7 千円で、前年度に比べ 2 億 1,594 万 7 千円(9.5%)増加しており、予算現額 27 億 7,437 万円に対する執行率は 89.6%であった。

増額の主な要因としては、桜井 1 号線鉄道高架事業の事業量の増、(仮称)多文化共生・人権プラザ整備事業の実施に伴う増によるものである。

第 8 款 消 防 費

〔表 37〕

(単位:千円・%)

区 分	支出済額		対前年度	
	4年度	3年度	増 減	増減率
常 備 消 防 費	1,467,259	1,461,050	6,209	100.4
非 常 備 消 防 費	66,965	50,108	16,857	133.6
消 防 施 設 費	75,987	89,744	△ 13,757	84.7
計	1,610,211	1,600,902	9,309	100.6

支出済額は 16 億 1,021 万 1 千円で、前年度に比べ 930 万 9 千円(0.6%)増加しており、予算現額 16 億 8,227 万 3 千円に対する執行率は 95.7%であった。

前年度比較では、常備消防費で 620 万 9 千円(0.4%)、非常備消防費で 1,685 万 7 千円(33.6%)の増であったが、消防施設費で 1,375 万 7 千円(15.3%)の減となった。

第 9 款 教 育 費

〔表 38〕

(単位：千円・%)

区 分	支 出 済 額		対前年度	
	4年度	3年度	増 減	増減率
教 育 総 務 費	422,767	416,690	6,077	101.5
小 学 校 費	1,338,513	1,209,857	128,656	110.6
中 学 校 費	634,279	573,027	61,252	110.7
幼 稚 園 費	507,835	444,435	63,400	114.3
社 会 教 育 費	1,002,459	815,016	187,443	123.0
保 健 体 育 費	266,869	204,639	62,230	130.4
計	4,172,722	3,663,664	509,058	113.9

支出済額は41億7,272万2千円で、前年度に比べ5億905万8千円(13.9%)増加しており、予算現額44億2,719万5千円に対する執行率は94.3%である。

前年度比較では、教育総務費607万7千円(1.5%)、小学校費1億2,865万6千円(10.6%)、中学校費6,125万2千円(10.7%)、幼稚園費6,340万円(14.3%)、社会教育費1億8,744万3千円(23.0%)、保健体育費6,223万円(30.4%)の増であった。

増額項目の主なものとしては、小学校費、中学校費では、喜志、新堂小学校及び第二中学校のトイレ改修を行う大規模改造事業の皆増、幼稚園費では、空調設備整備事業の皆増、社会教育費では、金剛図書館整備事業、すばるホール整備事業の増、保健体育費では、体育施設整備事業の増である。

第 10 款 災 害 復 旧 費

支出済額は624万2千円で、前年度に比べ127万3千円(25.6%)増加しており、予算現額3,000万円に対する執行率は20.8%であった。

第 11 款 公 債 費

支出済額は24億9,708万4千円で、前年度に比べ7億761万9千円(22.1%)減少しており、予算現額25億2,440万7千円に対する執行率は98.9%であった。本年度は、大規模な繰上償還を行わなかったことにより減となったものである。

第 12 款 予 備 費

予備費から各費目への充用はなかった。

特 別 会 計

第 9. 特別会計決算総括

本年度の 5 特別会計を合わせた総計決算額は、歳入 267 億 1,386 万円、歳出 262 億 3,885 万 9 千円で、翌年度へ繰越すべき財源はなく、実質収支は全体で 4 億 7,500 万円の黒字決算となった。歳入のうち一般会計からの繰入金は、前年度比 723 万 3 千円減の 34 億 9,495 万 7 千円となった。

5 特別会計のうち、大きなウエイトを占める国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療事業の合計歳出額は前年度に比べ 3 億 342 万 9 千円増の 260 億 4,891 万 6 千円となった。

これらの 3 特別会計については、いずれも保険料収入が事業の財源の根幹となるものであるが、本年度決算においては、国民健康保険事業では、8,900 万 6 千円(3.8%)の減、介護保険事業では、1,041 万 5 千円(0.4%)の増、後期高齢者医療事業では、1 億 5,686 万 2 千円(10.3%)の増となった。

本年度決算の特徴として、第一に、国民健康保険事業では、前年度と比べ、歳入では、保険料収入が前年度に引き続き減少した。歳出では、保険給付費、保健事業費、事業費納付金が減少した。いずれも被保険者数の減少によるものと考えられる。

歳入合計歳出合計ともに減少したが、歳出の減少を上回る歳入の減少となり、実質収支は黒字となったが、単年度収支は赤字となっている。

しかしながら、単年度収支の赤字は、本年度あらたに国民健康保険事業財政調整基金に 1 億円積立てたことによるものである。

なお、一般会計からの繰入金についても、国や府が定める基準に則った負担分のみとなっており、3,322 万 3 千円(2.6%)減少している。

第二に、介護保険事業では、前年度と比べ、被保険者数は、ほぼ横ばいであるが、歳入では、保険料収入の徴収率が本年度も微増となり、前年度に引き続き増加した。また、介護給付費の増により、国、府支出金及び一般会計繰入金も増加した。

歳出では、高齢化の進行に伴う要介護者等の増加により保険給付費も増加しているが、介護給付費準備基金への積立金が 1,006 万 1 千円から 2 億 2,007 万 6 千円へ大幅に増加した。以上の結果、実質収支は、黒字であるが、単年度収支は赤字となった。

第三に、後期高齢者医療事業では、前年度に比べ、歳入面では、保険料率の改

定と被保険者数の増加により、保険料収入が増加した。また、一般会計からの繰入金についても、増加している。

一方、歳出面では、保険料収入の増加に伴い、後期高齢者医療広域連合納付金が増加した。以上の結果、実質収支は黒字となり、さらに、単年度収支についても黒字となった。

本年度決算においては、もともと保険料の収納率が99%を超えている後期高齢者医療事業については前年度同率となったが、国民健康保険事業、介護保険事業では、保険料収納率の向上が認められた。いずれの特別会計においても、保険料の徴収にあたっては、公平性及び歳入確保の観点から、引き続き、徴収強化に努められたい。

また、本年度は、これらの特別会計における一般会計からの繰入金の合計額は、国民健康保険事業の減額が大きく、前年度比減となったが、介護保険事業、後期高齢者医療事業では増額となっている。

前年度も意見を付したところであるが、これらの事業への繰入金については、一般会計の負担となるものである。今後も高齢化社会は続くことから、医療費をはじめ、要介護者等の増加による介護給付費の増加は避けられないところであり、保険料収入の確保は当然のこととして、本市として、特定健診など保健事業の受診率向上等による保険給付費の削減に向けた取り組み、さらに事務経費などの削減に引き続き努められ、健全な特別会計の事業運営に向けた取組みを望むものである。

なお、財産区特別会計、南河内広域行政共同処理事業特別会計については、特筆すべき点は見当たらなかった。

第10. 財産区特別会計

財産区特別会計決算額は、歳入4,448万5千円、歳出4,448万5千円となり、歳入歳出差引額0円である。

財産区特別会計は、毛人谷財産区、甲田財産区、新家財産区、西板持財産区、伏山財産区、新堂財産区、別井財産区、錦織財産区、彼方財産区、中野財産区、山中田財産区の11地区の財産区で成立し、その財産は公共事業等準備資金として別途に積立管理されているものである。

歳入としては、甲田財産区、新家財産区の不動産貸付収入で317万4千円、新堂財産区、毛人谷財産区、甲田財産区、新家財産区の積立金取崩金で4,020万5千円、新家財産区、西板持財産区、伏山財産区、中野財産区の財産使用料が110万6千円であった。

一方、歳出としては、新家財産区で財産区財産管理委託料14万8千円、毛人谷財産区、甲田財産区、新堂財産区でため池等管理事業補助金が745万6千円、新堂財産区で水利補償3,260万円、新家財産区、甲田財産区、西板持財産区、伏山財産区、中野財産区で公共事業等準備積立金が428万1千円となっている。

第11. 国民健康保険事業特別会計

国民健康保険事業特別会計決算額は、歳入125億1,140万8千円、歳出122億4,150万2千円となり、歳入歳出差引額2億6,990万6千円である。

〔表1〕

(単位:千円・%)

		4年度	3年度	増減	前年度比
予	算 現 額 A	12,933,534	12,783,696	149,838	101.2
歳	入 決 算 額 B	12,511,408	12,796,846	△ 285,438	97.8
歳	出 決 算 額 C	12,241,502	12,434,116	△ 192,614	98.5
	翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0	-
	実 質 収 支 (B-C-D) E	269,906	362,730	△ 92,824	74.4
	前 年 度 実 質 収 支 額 F	362,730	301,694		
	単 年 度 収 支 額 (E-F) G	△ 92,824	61,036		
予算執行率	歳入 B / A	96.7	100.1		
	歳出 C / A	94.6	97.3		

被保険者の加入状況は表2のとおりである。

〔表2〕

(単位:世帯・人・%)

区 分	全市		国保加入者		加入割合	
	世帯数	人口	世帯数	被保険者数	世帯数	被保険者数
4年度	52,104	107,716	14,663	22,158	28.14	20.57
3年度	51,684	108,514	15,123	23,326	29.26	21.50
増 減	420	△ 798	△ 460	△ 1,168	△ 1.12	△ 0.93
伸び率	0.8	△ 0.7	△ 3.0	△ 5.0	△ 3.8	△ 4.3

(注) 世帯数、人口、被保険者数は、年度末現在数

(資料:健康推進部保険年金課)

被保険者数は22,158人で、前年度に比べ1,168人(5.0%)減少している。国民健康保険加入割合は世帯数で1.12ポイント減の28.14%、被保険者数で0.93ポイント減の20.57%である。

(1) 歳入について

予算現額	129億3,353万4千円
調定額	128億1,925万2千円
収入済額	125億1,140万8千円
不納欠損額	1,452万8千円
収入未済額	2億9,331万6千円

〔表 3〕

(単位:千円・%)

区 分	4年度	3年度	増 減	前年度比
国民健康保険料	2,281,881	2,370,887	△ 89,006	96.2
使用料及び手数料	1,235	1,325	△ 90	93.2
国庫支出金	178	34,462	△ 34,284	0.5
府支出金	8,604,954	8,785,365	△ 180,411	97.9
繰入金	1,237,565	1,270,788	△ 33,223	97.4
繰越金	362,730	301,695	61,035	120.2
諸収入	22,865	32,324	△ 9,459	70.7
計	12,511,408	12,796,846	△ 285,438	97.8

前年度と比較して、収入済額は2億8,543万8千円(2.2%)減の125億1,140万8千円、国民健康保険料は8,900万6千円(3.8%)減の22億8,188万1千円である。

国庫支出金は、3,428万4千円(99.5%)減の17万8千円で、「新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少した被保険者等の保険料減免」にかかる災害臨時特例補助金の皆減によるものである。

府支出金は1億8,041万1千円(2.1%)減の86億495万4千円で、普通交付金で84億575万9千円、特別交付金で1億8,638万8千円等の収入によるものである。

繰入金で3,322万3千円(2.6%)減の12億3,756万5千円は、一般会計からの繰入によるもので、内訳としては保険基盤安定繰入金(保険料軽減分)で5億3,933万4千円、保険基盤安定繰入金(保険者支援分)で2億6,587万7千円、財政安定化支援事業繰入金で2億2,173万2千円、職員給与費等繰入金で1億7,412万6千円、未就学児均等割保険料繰入金で713万2千円、出産育児一時金等繰入金で2,296万円、その他一般会計繰入金で640万4千円である。

〔表 4〕

(単位:千円・%)

		調定額	収納額	還付未済額	不納欠損額	未収額	収納率
4 年 度	現年度分	2,275,703	2,185,808	3,279	0	89,895	96.05
	滞納繰越分	312,349	92,625	169	14,528	205,196	29.65
	計	2,588,052	2,278,433	3,448	14,528	295,091	88.04
3 年 度	現年度分	2,332,075	2,250,120	1,977	0	81,955	96.49
	滞納繰越分	380,135	118,683	107	26,740	234,712	31.22
	計	2,712,210	2,368,803	2,084	26,740	316,667	87.34

(資料:健康推進部保険年金課)

保険料の調定額に対する収納率は現年度分で96.05%(前年度96.49%)、滞納

繰越分で 29.65%(前年度 31.22%)、全体では 88.04%(前年度 87.34%)となっており、現年度分で 0.44 ポイント、滞納繰越分で 1.57 ポイント低下したが、全体では 0.7 ポイント上昇した。調定額の減少に伴い、収納額は前年に比べ 9,037 万円減少した。また、本年度の不納欠損額については 1,452 万 8 千円で、前年度に比べ、1,221 万 2 千円減少した。引き続き、収入の確保と不納欠損の縮減による負担の公平性の維持に努められたい。

(2) 歳出について

予算現額 129 億 3,353 万 4 千円
 支出済額 122 億 4,150 万 2 千円
 不用額 6 億 9,203 万 2 千円

〔表 5〕 (単位:千円・%)

区 分	4年度	3年度	増 減	前年度比
総 務 費	181,107	183,367	△ 2,260	98.8
保 険 給 付 費	8,329,191	8,559,236	△ 230,045	97.3
国民健康保険事業費納付金	3,529,426	3,583,679	△ 54,253	98.5
保 健 事 業 費	93,499	94,686	△ 1,187	98.7
諸 支 出 金	8,278	13,147	△ 4,869	63.0
共 同 事 業 抛 出 金	1	1	0	100.0
基 金 積 立 金	100,000	0	100,000	皆増
計	12,241,502	12,434,116	△ 192,614	98.5

支出済額は 122 億 4,150 万 2 千円で、前年度より 1 億 9,261 万 4 千円(1.5%)減少し、予算現額 129 億 3,353 万 4 千円に対する執行率は 94.6%、不用額は 6 億 9,203 万 2 千円である。保険給付費は 2 億 3,004 万 5 千円 (2.7%) 減の 83 億 2,919 万 1 千円、国民健康保険事業費納付金は 5,425 万 3 千円 (1.5%) 減の 35 億 2,942 万 6 千円、諸支出金 486 万 9 千円 (37.0%) 減の 827 万 8 千円であった。

〔表 6〕

区 分	4年度		3年度		2年度	
	前年度比 %	前年度比 %	前年度比 %	前年度比 %		
年間平均世帯数(世帯)	15,070	98.0	15,370	99.0	15,524	98.3
年間平均被保険者数(人)	22,942	96.4	23,810	97.9	24,323	96.9
1世帯当り保険料(円)	151,008	99.5	151,728	97.7	155,241	95.9
1人当り保険料(円)	99,193	101.3	97,945	98.9	99,082	97.1
保険料収入率(%)	96.05	99.5	96.49	101.3	95.27	101.0
1人当り受診件数(件)	16.7	102.5	16.3	108.7	15.0	93.8
1件当り費用額(円)	25,360	99.0	25,624	97.6	26,242	106.3
1人当り費用額(円)	424,927	101.6	418,121	105.8	395,290	98.9
1人当り保険者負担額(円)	312,870	101.6	307,826	105.8	290,911	99.0

(資料：健康推進部保険年金課)

第12. 介護保険事業特別会計

介護保険事業特別会計決算額は、歳入118億2,160万9千円、歳出116億8,802万4千円で歳入歳出差引額1億3,358万5千円である。

〔表7〕 (単位:千円・%)

区 分		4年度	3年度	増 減	前年度比
予 算	現 額 A	12,347,773	11,638,742	709,031	106.1
歳 入	決 算 額 B	11,821,609	11,638,320	183,289	101.6
歳 出	決 算 額 C	11,688,024	11,358,771	329,253	102.9
翌年度へ繰越すべき財源 D		0	0	0	-
実 質 収 支 (B-C-D) E		133,585	279,549	△ 145,964	47.8
前 年 度 実 質 収 支 額 F		279,549	179,613	99,936	155.6
単 年 度 収 支 額 (E-F) G		△ 145,964	99,936		
予算執行率	歳入 B / A	95.7	100.0		
	歳出 C / A	94.7	97.6		

被保険者の加入状況は〔表8〕のとおりである。

〔表8〕 (単位:人・%)

区 分	合 計	第1号 被保険者	第2号被保険者			
			国保加入者	社保等加入者	計	
4年度	被 保 険 者 数	70,090	33,589	6,877	29,624	36,501
	要介護等認定者数	7,420	7,283			137
3年度	被 保 険 者 数	70,552	33,581	7,211	29,760	36,971
	要介護等認定者数	7,355	7,231			124
増 減	被 保 険 者 数	△ 462	8	△ 334	△ 136	△ 470
	要介護等認定者数	65	52			13
伸び率	被 保 険 者 数	△ 0.7	0.0	△ 4.6	△ 0.5	△ 1.3
	要介護等認定者数	0.9	0.7			10.5

(資料:健康推進部高齢介護課)

被保険者数は70,090人で、前年度に比べ462人(0.7%)減となっており、内訳としては、第1号被保険者は33,589人(前年度に比べ8人増)、第2号被保険者は36,501人(前年度に比べ470人減)である。要介護等認定者数は7,420人で、前年度に比べ65人(0.9%)増となった。

(1) 歳入について

予算現額	123 億 4,777 万 3 千円
調定額	118 億 5,993 万 9 千円
収入済額	118 億 2,160 万 9 千円
不納欠損額	1,620 万 2 千円
収入未済額	2,212 万 8 千円

〔表 9〕

(単位:千円・%)

区 分	4年度	3年度	増 減	前年度比
保 険 料	2,446,610	2,436,195	10,415	100.4
使 用 料 及 び 手 数 料	375	352	23	106.5
国 庫 支 出 金	2,769,212	2,685,946	83,266	103.1
支 払 基 金 交 付 金	2,970,508	2,989,658	△ 19,150	99.4
府 支 出 金	1,580,846	1,579,878	968	100.1
繰 入 金	1,772,924	1,760,714	12,210	100.7
繰 越 金	279,548	179,613	99,935	155.6
諸 収 入	1,107	5,445	△ 4,338	20.3
財 産 収 入	479	519	△ 40	92.3
計	11,821,609	11,638,320	183,289	101.6

〔表 10〕

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額		不納欠損額	調定額に対する収入率	
			金 額	前年度比			
4 年 度	現年度分特別徴収	2,251,990	2,201,273	2,204,586	99.8	0	100.00
	現年度分普通徴収	207,876	240,752	231,139	107.4	0	95.94
	過 年 度 分	1	2,064	1,904	79.2	0	92.25
	滞 納 繰 越 分	5,115	40,128	8,980	92.7	16,202	22.38
	計	2,464,982	2,484,217	2,446,610	100.4	16,202	98.35
3 年 度	現年度分特別徴収	2,271,146	2,205,538	2,208,832	100.8	0	100.00
	現年度分普通徴収	204,653	226,539	215,274	101.7	0	94.92
	過 年 度 分	1	2,422	2,405	118.0	0	99.30
	滞 納 繰 越 分	6,532	53,985	9,684	156.9	15,704	17.91
	計	2,482,332	2,488,484	2,436,195	101.1	15,704	97.76

(注)収入率は、収入済額より還付未済額を除いて算出

保険料の収入済額は、前年度より 1,041 万 5 千円(0.4%)増の 24 億 4,661 万円で、保険料の調定額に対する収入率は、現年度分普通徴収で 95.94%(前年度 94.92%)、滞納繰越分で 22.38%(前年度 17.91%)、全体では 98.35%(前年度 97.76%)、現年度分普通徴収で 1.02 ポイント上昇、滞納繰越分で 4.47 ポイン

ト上昇し、全体では0.59ポイント上昇した。不納欠損額は49万8千円(3.2%)増の1,620万2千円となった。

保険料、使用料及び手数料以外については、前年度に比べ、国庫支出金は8,326万6千円(3.1%)増の27億6,921万2千円、支払基金交付金は1,915万円(0.6%)減の29億7,050万8千円、府支出金は96万8千円(0.1%)増の15億8,084万6千円、繰入金は1,221万円(0.7%)増の17億7,292万4千円、繰越金は9,993万5千円(55.6%)増の2億7,954万8千円、諸収入は433万8千円(79.7%)減の110万7千円となっている。

(2) 歳出について

予算現額	123億4,777万3千円
支出済額	116億8,802万4千円
不用額	6億5,974万9千円

〔表 11〕

(単位:千円・%)

区 分	4年度	3年度	増減	前年度比
総 務 費	182,518	185,290	△ 2,772	98.5
保 険 給 付 費	10,606,765	10,541,493	65,272	100.6
地 域 支 援 事 業 費	575,582	574,289	1,293	100.2
基 金 積 立 金	220,076	10,061	210,015	2,187.4
諸 支 出 金	103,083	47,638	55,445	216.4
計	11,688,024	11,358,771	329,253	102.9

支出済額は116億8,802万4千円で、前年度に比べ3億2,925万3千円(2.9%)増加しており、予算現額123億4,777万3千円に対する執行率は94.7%、不用額は6億5,974万9千円である。

前年度と比べ、総務費は277万2千円(1.5%)減の1億8,251万8千円、保険給付費は6,527万2千円(0.6%)増の106億676万5千円、地域支援事業費は129万3千円(0.2%)増の5億7,558万2千円、基金積立金は2億1,001万5千円(2087.4%)増の2億2,007万6千円、諸支出金は5,544万5千円(116.4%)増の1億308万3千円となった。

第13. 後期高齢者医療事業特別会計

後期高齢者医療事業特別会計決算額は、歳入 21 億 8,342 万 5 千円、歳出 21 億 1,939 万円、歳入歳出差引額 6,403 万 5 千円である。

[表 12]

(単位:千円・%)

区 分		4年度	3年度	増減	前年度比
予 算 現 額	A	2,140,125	2,009,571	130,554	106.5
歳 入 決 算 額	B	2,183,425	2,008,440	174,985	108.7
歳 出 決 算 額	C	2,119,390	1,952,600	166,790	108.5
翌年度へ繰越すべき財源	D	0	0	0	-
実質収支 (B - C - D)	E	64,035	55,840	8,195	114.7
前年度実質収支額	F	55,840	62,619		
単年度収支額 (E - F)	G	8,195	△ 6,779		
予算執行率	歳入 B / A	102.0	99.9		
	歳出 C / A	99.0	97.2		

(1) 歳入について

予算現額	21 億 4,012 万 5 千円
調定額	21 億 8,660 万 2 千円
収入済額	21 億 8,342 万 5 千円
不納欠損額	52 万 1 千円
収入未済額	265 万 6 千円

[表 13]

(単位:千円・%)

区 分	4年度	3年度	増減	前年度比
後期高齢者医療保険料	1,676,303	1,519,441	156,862	110.3
使用料及び手数料	124	125	△ 1	99.2
繰 入 金	433,710	417,171	16,539	104.0
繰 越 金	55,840	62,619	△ 6,779	89.2
諸 収 入	17,448	9,084	8,364	192.1
計	2,183,425	2,008,440	174,985	108.7

前年度と比較して、収入済額は 1 億 7,498 万 5 千円 (8.7%) 増の 21 億 8,342 万 5 千円、後期高齢者医療保険料は 1 億 5,686 万 2 千円 (10.3%) 増の 16 億 7,630 万 3 千円である。

保険料の調定額に対する収入率は前年度より、現年度分普通徴収では 0.01

ポイント、滞納繰越分では0.12ポイント低下したが、全体では前年度同率の99.64%となっている。繰入金は1,653万9千円(4.0%)増の4億3,371万円で、繰越金は677万9千円(10.8%)減の5,584万円である。

〔表 14〕

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額		不納 欠損額	調定額に対 する収入率	
			金 額	前年度比			
4 年度	現年度分特別徴収	890,219	890,225	892,537	104.7	0	100.00
	現年度分普通徴収	762,621	781,963	778,274	117.8	0	99.46
	滞納繰越分普通徴収	7,111	5,101	3,308	98.9	521	64.85
	過年度分普通徴収	2,142	2,192	2,184	78.8	0	99.54
	計	1,662,093	1,679,481	1,676,303	110.3	521	99.64
3 年度	現年度分特別徴収	855,730	849,954	852,533	101.5	0	100.00
	現年度分普通徴収	700,143	663,919	660,790	99.8	0	99.47
	滞納繰越分普通徴収	7,965	5,147	3,346	75.8	457	64.97
	過年度分普通徴収	2,604	2,955	2,772	129.4	0	93.81
	計	1,566,442	1,521,975	1,519,441	100.7	457	99.64

(注)収入率は、収入済額より還付未済額を除いて算出

(2) 歳出について

予算現額 21億4,012万5千円
 支出済額 21億1,939万円
 不用額 2,073万5千円

〔表 15〕

(単位:千円・%)

区 分	4年度	3年度	増減	前年度比
総 務 費	56,010	55,864	146	100.3
後期高齢者医療広域連 納 付 金	2,056,247	1,891,069	165,178	108.7
諸 支 出 金	2,772	3,014	△ 242	92.0
保 健 事 業 費	4,361	2,653	1,708	164.4
計	2,119,390	1,952,600	166,790	108.5

前年度と比較して、支出済額は1億6,679万円(8.5%)増の21億1,939万円で、予算現額21億4,012万5千円に対する執行率は99.0%、不用額は2,073万5千円である。総務費は14万6千円(0.3%)増の5,601万円、後期高齢者医療広域連合納付金は1億6,517万8千円(8.7%)増の20億5,624万7千円、保健事業費は170万8千円(64.4%)増の436万1千円である。

第14. 南河内広域行政共同処理事業特別会計

南河内広域行政共同処理事業特別会計決算額は、歳入1億5,293万3千円、歳出1億4,545万7千円で、歳入歳出差引額747万6千円である。

この会計は、大阪府からの権限移譲事務について本市と河内長野市、大阪狭山市、太子町、河南町、千早赤阪村の近隣6市町村での広域連携による共同事務処理にかかる経費であり、各市町村からの負担金により運用しているものである。

〔表16〕 (単位:千円・%)

区 分	4年度	3年度	増 減	前年度比
予 算 現 額 A	152,936	158,689	△ 5,753	96.4
歳 入 決 算 額 B	152,933	158,686	△ 5,753	96.4
歳 出 決 算 額 C	145,457	154,877	△ 9,420	93.9
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0	-
実質収支(B - C - D) E	7,476	3,809	3,667	196.3
前年度実質収支額 F	3,809	2,335		
単年度収支額(E - F) G	3,667	1,474		
予算執行率	歳入 B / A	100.0		
	歳出 C / A	95.1		

(1) 歳入について

予算現額	1億5,293万6千円
調定額	1億5,293万3千円
収入済額	1億5,293万3千円

各款別における収入は次表のとおりである。

〔表17〕 (単位:千円・%)

区 分	4年度	3年度	増減	前年度比
分 担 金 及 び 負 担 金	97,668	101,460	△ 3,792	96.3
繰 入 金	50,758	53,516	△ 2,758	94.8
諸 収 入	698	1,375	△ 677	50.8
繰 越 金	3,809	2,335	1,474	163.1
計	152,933	158,686	△ 5,753	96.4

前年度に比べ、収入済額は575万3千円(3.6%)減の1億5,293万3千円、分担金及び負担金は本市を除く5市町村からの負担金で、379万2千円(3.7%)

減の 9,766 万 8 千円、繰入金は本市の負担金相当分で、275 万 8 千円 (5.2%) 減の 5,075 万 8 千円である。

(2) 歳出について

予算現額	1 億 5,293 万 6 千円
支出済額	1 億 4,545 万 7 千円
不用額	747 万 9 千円

〔表 18〕

(単位:千円・%)

区 分	4年度	3年度	増減	前年度比
総 務 費	6,784	6,553	231	103.5
移譲事務共同処理事業費	138,673	148,324	△ 9,651	93.5
計	145,457	154,877	△ 9,420	93.9

支出済額は 1 億 4,545 万 7 千円で、予算現額 1 億 5,293 万 6 千円に対する執行率は 95.1%、不用額は 747 万 9 千円である。

前年度と比較すると、総務費は 23 万 1 千円 (3.5%) 増の 678 万 4 千円、移譲事務共同処理事業費は 965 万 1 千円 (6.5%) 減の 1 億 3,867 万 3 千円である。なお、この事業費は、福祉及びまちづくり関係の移譲事務に関する事務経費である。

財産に関する調書

第15. 財産に関する調書

公有財産の記録管理について、行政財産及び普通財産に区分する調書により照会した結果、適正に行われていることを認めた。

(1) 公有財産

1 土地・建物

土地の4年度末現在高は1,543,159.94㎡で、3年度末現在高1,533,061.54㎡に比べ10,098.40㎡増加している。増加した主なものは、岸本記念自然緑地公園5,497㎡、廿山緑地2,358㎡等である。

建物の4年度末現在高は325,672.23㎡で、3年度末現在高327,555.63㎡に比べ1,883.40㎡減少している。減少した主なものは、第8住宅1,883.40㎡である。

2 物権

4年度末現在高は36.18㎡で、4年度中の増減はなかった。

3 無体財産権

4年度末現在高は商標権8件、著作権1件で、4年度中の増減はなかった。

4 出資による権利

4年度末現在高2億7,876万8千円で、3年度末現在高2億7,886万9千円に比べ(一財)アジア・太平洋人権情報センターで10万1千円減少している。

(2) 物品

4年度末における取得価格又は評価額がおおむね50万円以上の物品は1,094点で、3年度末の1,070点に比べ24点増加している。物品の管理については、今後も適正な交換、更新時期に適正な数量であるかなどの照会と確認を期されたい。

(3) 債権

生活つなぎ資金は4年度末残高29万円で、3年度末残高20万円に比べ9万円増加し、道路損害賠償弁償金は、96万9千円の皆増により、4年度末現在高96万9千円となった。

基金運用状況調書

第16. 基金の運用状況

審査は、各基金の運用状況に関する調書について、会計管理者の保管する帳票と照合し、計数の確認を行うとともに基金の運用状況について審査した結果、その設置目的に従い運用されているものと認められた。

(1) 公共施設整備基金

3年度末現在高は53億3,391万7千円で、取崩額が1億2,139万2千円あったが、積立金として基金利子、競艇配分金、公有財産売却収入等7億3,969万8千円が積立てられたことにより、4年度末現在高は59億5,222万3千円である。

(2) 財政調整基金

3年度末現在高は41億5,943万4千円で、積立金として前年度剰余金5億242万円、基金利子318万円が積立てられたことにより、4年度末現在高は46億6,503万4千円である。

(3) 駅前整備基金

3年度末現在高は1億7,378万6千円で、積立金として基金利子13万3千円が積立てられたことにより、4年度末現在高は1億7,391万9千円である。

(4) 奨学基金

3年度末現在高は580万2千円で、取崩額が536万6千円あったことにより、4年度末現在高は43万6千円である。

(5) 生活つなぎ資金貸付基金

3年度末現在高は1億4,437万5千円で、積立金153万9千円を積立てられたが、取崩額が40万円あったことにより、4年度末現在高は1億4,551万4千円である。

(6) とんだばやしふるさと基金

3年度末現在高は8,813万7千円で、寄附金等7,428万1千円が積立てられたが、取崩額が1億6,225万9千円あったことにより、4年度末現在高は15万9千円である。

(7) みどりの基金

3年度末現在高は7,731万1千円で、積立金446万4千円が積立てられたが、取崩額が749万6千円あったことにより、4年度末現在高は7,427万9千円である。

(8) 公園墓地・斎場建設に伴う環境整備基金

4年度中の増減はなく、4年度末現在高は1億円である。

(9) 文化振興基金

3年度末現在高は1億368万3千円で、取崩額が54万2千円あったことにより、4年度末現在高は1億314万1千円である。

(10) 地域福祉基金

3年度末現在高は1億1,822万4千円で、積立金9万円が積立てられたが、取崩額が163万7千円あったことにより、4年度末現在高は1億1,667万7千円である。

(11) 職員退職手当基金

3年度末現在高は7億3,884万1千円で、積立金1億1,503万2千円が積立てられたことにより、4年度末現在高は8億5,387万3千円である。

(12) 富田林霊園施設整備基金

3年度末現在高は0円で、積立金3,319万円、取崩額3,319万円により、4年度末現在高は0円となっている。

(13) 富田林霊園運営基金

3年度末現在高は1億771万1千円で、積立金1,343万2千円が積立てられたが、取崩額が2,615万1千円あったことにより、4年度末現在高は9,499万2千円である。

(14) 介護保険高額介護サービス費資金貸付基金

4年度中の増減はなく、4年度末現在高は200万円である。

(15) 森林環境譲与税基金

3年度末現在残高は2,487万5千円で、積立金1,243万1千円が積立てられたことにより、4年度末現残高は3,730万6千円である。

(16) 所有者のいない猫対策基金

4年度に新たに設立され、184万7千円が積立てられたが、取崩額が24万3千円あったことにより、4年度末現残高は160万4千円である。

(17) 国民健康保険事業財政調整基金

4年度に新たに設立され、1億円が積立てられたことにより、4年度末現残高は1億円である。

(18) 介護給付費準備基金

3年度末現在高は6億2,596万8千円で、積立金2億2,007万6千円が積立てられたことにより、4年度末現在高は8億4,604万4千円である。

(単位:千円)

区 分	令和3年度末 現在高	積立額	取り崩し額	令和4年度末 現在高
公 共 施 設 整 備 基 金	5,333,917	739,698	121,392	5,952,223
財 政 調 整 基 金	4,159,434	505,600	0	4,665,034
駅 前 整 備 基 金	173,786	133	0	173,919
奨 学 基 金	5,802	0	5,366	436
生活つなぎ資金貸付基金	144,375	1,539	400	145,514
とんだばやしふるさと基金	88,137	74,281	162,259	159
み ど り の 基 金	77,311	4,464	7,496	74,279
公園墓地・斎場建設に伴う 環 境 整 備 基 金	100,000	0	0	100,000
文 化 振 興 基 金	103,683	0	542	103,141
地 域 福 祉 基 金	118,224	90	1,637	116,677
職 員 退 職 手 当 基 金	738,841	115,032	0	853,873
富田林霊園施設整備基金	0	33,190	33,190	0
富田林霊園運営基金	107,711	13,432	26,151	94,992
介護保険高額介護サービス費資 金 貸 付 基 金	2,000	0	0	2,000
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	24,875	12,431	0	37,306
所有者のいない猫対策基金	0	1,847	243	1,604
国民健康保険事業財政調整基金	0	100,000	0	100,000
介 護 給 付 費 準 備 基 金	625,968	220,076	0	846,044
計	11,804,064	1,821,813	358,676	13,267,201

公 營 企 業 会 計
(水 道 事 業)

富 監 第 5 2 号
令和5年8月17日

富田林市長 吉 村 善 美 様

富田林市監査委員
中 川 元
花 岡 秀 行
南 方 泉

令和4年度富田林市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和4年度富田林市水道事業会計決算書等及び下水道事業会計決算書等を審査した結果、次のとおり意見を提出する。

目 次

第 1. 審査の対象	66
第 2. 審査の期間	66
第 3. 審査の方法	66
第 4. 審査の結果	67
1. 決算総括	68
2. 業務実績について	71
3. 予算の執行状況について.....	71
4. 経営成績（損益計算書）について.....	73
5. 資産状況（貸借対照表）について.....	78

- (注) 1. 文中及び各表における単位は、金額については（円）、構成比率・前年度対比については（％）、（△）は減額を表す。金額は原則として千円単位、単位未満は四捨五入とし、構成比率は四捨五入により、それぞれ決算額、小計等と相違する部分がある。
2. 比率（％）は、原則として小数点第 2 位を四捨五入した。
3. 文中のポイントは、百分率（％）間の単純差引数値である。

第 1. 審査の対象

令和 4 年度 富田林市水道事業会計決算

第 2. 審査の期間

令和 5 年 6 月 9 日から令和 5 年 7 月 2 7 日まで

第 3. 審査の方法

審査にあたっては、市長から送付された水道事業決算諸表及び附属書類が地方公営企業法第 3 条（経営の基本原則）及び同法第 2 0 条（計理の方法）並びに同法施行令第 9 条（会計の原則）の示すところに準拠し正しく処理されているかどうか、また、総勘定元帳とその他関係諸帳簿が合致しているかを確認、

併せて諸帳簿と諸書類を抽出しての照合等、通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認めるその他の審査を実施し、これらの決算諸表が、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証した。ついで、本事業の経営内容を把握するため計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として事業の運営がなされているかどうかについても考察した。

なお、令和4年度分の例月出納検査及び定期監査の結果も参考とした。

第4. 審査の結果

審査に付された決算諸表及び付属書類は、いずれも関係法令その他の諸規定に準拠して作成されており、各諸帳簿とも符合し、その計数は正確であり、本年度の経営成績及び財政状態を適正に表示していることを認めた。

なお、決算の細部にわたる審査意見は、次に述べるとおりである。

1. 決算総括

本年度の損益計算書では、総収益は前年度に比べ、1億5,671万1千円(6.8%)増の24億5,792万6千円で、総費用は前年度に比べ、1億1,155万円(5.2%)増の22億4,383万1千円、全体としては、総収益額が総費用額を2億1,409万5千円上回る黒字決算(当年度純利益)となり、前年度に比べ、4,516万1千円(26.7%)増となった。

収益面では、水道事業収入の大部分を占める給水収益が、物価高騰に伴う支援対策として行った水道料金の減免措置の影響により、前年度に比べ2億2,432万7千円減の15億764万1千円となったが、減免措置による減収分を補填する他会計補助金の増加により、補助金が前年度に比べ3億823万2千円増の3億994万2千円となっており、総収益としては増加している。

一方、費用面でも、営業費用の原水及び浄水費、減価償却費及び総係費が増加しており、前年度に比べ1億1,076万円(5.3%)増の22億138万2千円となっている。

当年度純利益の2億1,409万5千円と前年度未処分利益剰余金1億4,016万4千円及びその他未処分利益剰余金変動額1億円を加えた当年度未処分利益剰余金は4億5,425万9千円となっている。

この当年度未処分利益剰余金の処分については、剰余金処分計算書(案)によれば、議会の議決を経て、建設改良積立金に1億円を積立て、資本金に1億円を組入れ、残額の2億5,425万9千円を繰越利益剰余金として繰越す予定となっている。

次に、貸借対照表では、資産合計は259億8,222万5千円となり、前年度に比べ9,829万6千円減少した。内訳は、構築物などの有形固定資産の増加により固定資産が122万2千円増加したものの、現金預金の減少などで流動資産が9,951万9千円減少している。

一方、負債合計は143億118万円となり、前年度に比べ3億1,239万2千円減少した。内訳は、固定負債は、企業債の増加により、4億707万1千円増加したが、流動負債は、未払金の減少などにより4億464万6千円減少し、繰延収益は、収益化により長期前受金が3億1,481万7千円減少している。

また、資本合計は116億8,104万5千円となり、前年度に比べ2億1,409万5千円増加した。内訳は、利益剰余金で、当年度純利益に相当する当年度未処分利

益剰余金の増によるものである。

以上のとおり、本年度の水道事業決算としては、前年度を上回る黒字決算となっているが、流動資産の現金預金は本年度も減少している。しかしながら流動負債も減少したことから、資金繰りの指標となる正味運転資本は、18億2,122万8千円となり、前年度の15億1,610万2千円より3億512万6千円増加している。

収益費用明細の前年度比較からは、令和3年10月に実施した料金改定が今年度は期間全てに寄与したことにより、総収益が増加したものと認められるが、その一方で、原水及び浄水費や総係費の人件費など営業費用の増加も認められる。営業費用の増加要因としては、ダムの濁水による企業団水の受水費の増加も影響しているとみられるが、動力費、薬品費及び委託料なども増加しており、少なからず物価高騰の影響もあると考えられる。

業務指標の前年度比較では、料金回収率などの指標算定に用いられる供給単価が料金改定を行ったにもかかわらず減少している。これは、前述の水道料金の減免措置の影響によるもので、料金改定の効果を確認するため、他会計補助金による補てん額も加味した供給単価について算定を求めたところ、1 m³あたり161.16円との回答であった。前年度の150.37円と比べ、10.79円(7.18%)の増となり、この値により料金回収率を計算したところ104.46%となった。

本年度は営業費用が増加し、給水原価も上昇したことから、前年度の料金回収率105.18%を下回る結果となっており、今回の料金改定の効果としては、現金預金の増加に寄与するまでには至っていない。令和7年度に、再度料金改定を予定しているとのことであるが、給水原価の上昇を抑える取り組みをあらためて検討実践することが必要であると考ええる。

一方、水道管の老朽化や破損事故による漏水があった場合に低下する有収率は、本年度は大きく向上しており平成27年度以降では最高値となっているが、管路の老朽化度合いを示す管路経年化率は増加し続けており、引き続き注視していく必要がある。

この点に関し、引き続き実施する水道管の老朽化・耐震化対策などの建設改良投資に際しては、本年度も有収水量が減少しており、施設使用率も低下してきていることから、水道事業ビジョンに掲げられているダウンサイジングも含めた効率的な施設への更新についても併せて早急に取り組む必要があると考ええる。

以上まとめると、少子高齢化、節水意識の向上や加速する人口減少など事業を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続くとみられる。そのような中、燃料・エネルギー価格の高騰に端を発する物価高騰、さらには人件費の上昇により給水コストが上昇し、水道事業ビジョンでは想定されていない経営環境の急激な悪化も懸念される。

また、定期監査でも意見を添えた河内長野市との二市共同施設である日野浄水場の管理運営事業だけでなく大阪広域水道企業団の用水供給事業においても価格転嫁が進む可能性が否定できない。

以上のことから、本市水道事業に大きく影響を与えるこれらの事業の経営状況についても注視しつつ、ダウンサイジングも含めた効率的な施設への更新も含めた経営計画の適宜見直しとともに、引き続き、ライフラインとしての水道事業の健全かつ効率的な運営に努められたい。

2. 業務実績について

〔表 1〕

項 目	単位	4 年 度	3 年 度	比較増減	前年度比
総 人 口	人	107,716	108,514	△ 798	99.3
給 水 人 口	人	107,708	108,506	△ 798	99.3
普 及 率	%	100.0	100.0	△ 0.0	
給 水 戸 数	戸	52,099	51,679	420	100.8
配 水 量	m ³	11,517,706	12,042,740	△ 525,034	95.6
有 収 水 量	m ³	11,248,406	11,517,906	△ 269,500	97.7
有 収 率	%	97.66	95.64	2.02	102.1
職 員 数	人	34	33	1	103.0
1 日 配 水 能 力	m ³	56,200	56,200	0	100.0
1 日 平 均 配 水 量	m ³	31,555	32,994	△ 1,439	95.6
1 日 最 大 配 水 量	m ³	35,764	35,947	△ 183	99.5
1 人 1 日 平 均 有 収 水 量	ℓ	286	291	△ 5	98.3
施 設 利 用 率	%	56.15	58.71	△ 2.56	95.6
負 荷 率	%	88.23	91.79	△ 3.56	96.1
最 大 稼 働 率	%	63.64	63.96	△ 0.32	99.5

本年度は、前年度と比較し、給水戸数は 52,099 戸と 420 戸増加したが、給水人口は 107,708 人と 798 人減少、有収水量は 11,248,406 m³と 269,500 m³減少した。有収率は 2.02 ポイント増の 97.66%で、施設能力に対する施設の利用状況をみる指標となる施設利用率は 2.56 ポイント減の 56.15%、負荷率は 3.56 ポイント減の 88.23%、最大稼働率は 0.32 ポイント減の 63.64%である。1 人 1 日平均有収水量は 5ℓ減の 286ℓとなった。

3. 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、水道事業収益の予算額 28 億 4,019 万 4 千円に対し、決算額は 26 億 3,162 万 4 千円(執行率 92.7%)で、予算額に比べ 2 億 857 万円の減収である。

収益的支出は、水道事業費用の予算額 26 億 734 万 9 千円に対し、決算額は 23 億 4,300 万 4 千円(執行率は 89.9%)である。

〔表 2〕

(単位:千円・%)

科 目	予 算 額 A	決 算 額 B	比較増減 B - A	執行率 B/A	前年度 執行率
営 業 収 益	1,773,186	1,749,585	△ 23,601	98.7	98.0
営 業 外 収 益	1,067,008	882,039	△ 184,969	82.7	92.7
特 別 利 益	0	0	0	-	-
水 道 事 業 収 益	2,840,194	2,631,624	△ 208,570	92.7	96.8
営 業 費 用	2,460,033	2,302,110	△ 157,923	93.6	92.1
営 業 外 費 用	88,565	40,757	△ 47,808	46.0	30.3
特 別 損 失	56,751	137	△ 56,614	0.2	0.3
予 備 費	2,000	0	△ 2,000	0.0	0.0
水 道 事 業 費 用	2,607,349	2,343,004	△ 264,345	89.9	86.8
差 引 額	232,845	288,620			

(注)消費税含む

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額 8 億 8,172 万 2 千円に対して、決算額 6 億 8,653 万 9 千円(執行率 77.9%)で予算額に比べ 1 億 9,518 万 3 千円の減収である。

資本的支出は、予算額 18 億 6,364 万円に対して、決算額は 11 億 7,590 万 5 千円(執行率 63.1%)である。

水道管移設工事や水道管布設替え工事等を行ったことにより、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 4 億 8,936 万 6 千円は、当年度分消費税資本的収支調整額 7,463 万 6 千円、建設改良積立金 1 億円及び過年度分損益勘定留保資金 3 億 1,472 万 9 千円で補てんされている。

〔表 3〕

(単位:千円・%)

科 目	予 算 額 A	決 算 額 B	比較増減 B - A	執行率 B/A	前年度 執行率
企 業 債	600,000	540,000	△ 60,000	90.0	100.0
工 事 負 担 金	199,799	85,670	△ 114,129	42.9	63.8
他 会 計 繰 入 金	22,000	17,865	△ 4,135	81.2	96.9
その他資本的収入	59,923	43,004	△ 16,919	71.8	87.2
補 助 金	0	0	0	-	-
資 本 的 収 入	881,722	686,539	△ 195,183	77.9	94.3
建 設 改 良 費	1,711,094	1,023,361	△ 687,733	59.8	83.6
企 業 債 償 還 金	152,546	152,544	△ 2	100.0	100.0
資 本 的 支 出	1,863,640	1,175,905	△ 687,735	63.1	84.8
差 引 額	△ 981,918	△ 489,366			

(注)消費税含む

4. 経営成績（損益計算書）について

（1）前年度との比較

〔表 4〕

（単位：千円・％）

科目 \ 年度	4 年 度	3 年 度	増 減	前年度比
営業収益	1,592,238	1,818,167	△ 225,929	87.6
営業費用	2,201,383	2,090,623	110,760	105.3
営業利益(△損失)	△ 609,145	△ 272,456	△ 336,689	223.6
営業外収益	865,688	483,049	382,639	179.2
営業外費用	42,448	41,499	949	102.3
経常利益(△損失)	214,095	169,094	45,001	126.6
特別利益	0	0	0	-
特別損失	0	159	△ 159	0.0
当年度純利益(△損失)	214,095	168,935	45,160	126.7
前年度繰越利益剰余金	140,164	71,229	68,935	196.8
その他未処分利益剰余金変動額	100,000	0	100,000	-
当年度未処分利益剰余金	454,259	240,164	214,095	189.1

本年度の営業収益は、15 億 9,223 万 8 千円で前年度と比べ 2 億 2,592 万 9 千円(12.4%)減、営業費用は 22 億 138 万 3 千円で 1 億 1,076 万円(5.3%)増、営業収支においては、6 億 914 万 5 千円の営業損失となっており、前年度に比べ 3 億 3,668 万 9 千円損失が増加した。

営業外収支をあわせた経常収支は前年度と比べ、4,500 万 1 千円増の 2 億 1,409 万 5 千円の経常利益となった。

当年度純利益は、前年度と比べ 4,516 万円増の 2 億 1,409 万 5 千円となっており、前年度繰越利益剰余金 1 億 4,016 万 4 千円とその他未処分利益剰余金変動額 1 億円を加えた当年度未処分利益剰余金は 4 億 5,425 万 9 千円である。

① 収益の状況

営業収益は、前年度より 2 億 2,592 万 9 千円(12.4%)の減となった。その他営業収益は 716 万 3 千円(10.3%)増加したものの、営業収益の大部分を占める給水収益で 2 億 2,432 万 6 千円(13.0%)減少したことによる。

営業外収益は、前年度より 3 億 8,263 万 9 千円(79.2%)の増となった。補助金で 3 億 823 万 2 千円(18,025.3%)、長期前受金戻入で 3,047 万 8 千円(6.5%)それぞれ増加したことによる。

〔表 5〕

(単位:千円・%)

科目 \ 年度	4 年度	3 年度	増 減	前年度比
総 収 益	2,457,926	2,301,215	156,711	106.8
営 業 収 益	1,592,238	1,818,167	△ 225,929	87.6
給 水 収 益	1,507,642	1,731,968	△ 224,326	87.0
受託工事収益	7,957	16,723	△ 8,766	47.6
その他営業収益	76,639	69,476	7,163	110.3
営 業 外 収 益	865,688	483,049	382,639	179.2
受 取 利 息	1,561	1,934	△ 373	80.7
補 助 金	309,942	1,710	308,232	18125.3
長期前受金戻入	501,591	471,113	30,478	106.5
雑 収 益	52,594	8,292	44,302	634.3
特 別 利 益	0	0	0	-
その他特別利益	0	0	0	-

② 費用の状況

営業費用で前年度より 1 億 1,076 万円 (5.3%) 増となったのは、配水及び給水費 1,194 万 9 千円 (5.8%) が減少したが、原水及び浄水費 4,492 万 8 千円 (6.1%)、減価償却費 3,873 万 3 千円 (4.7%) がそれぞれ増加したことによるものである。

営業外費用では、前年度より 94 万 9 千円 (2.3%) 増となったのは、支払利息 29 万 3 千円 (0.7%) の減となったが、雑支出 124 万 2 千円 (140.7%) の増となったことによるものである。

〔表 6〕

(単位:千円・%)

科目 \ 年度	4 年 度	3 年 度	増 減	前年度比
総 費 用	2,243,831	2,132,280	111,551	105.2
営 業 費 用	2,201,383	2,090,623	110,760	105.3
原水及び浄水費	780,611	735,683	44,928	106.1
配水及び給水費	192,701	204,650	△ 11,949	94.2
受託工事費	6,830	14,355	△ 7,525	47.6
業 務 費	106,364	102,889	3,475	103.4
総 係 費	124,882	92,077	32,805	135.6
減価償却費	871,145	832,412	38,733	104.7
資産減耗費	118,850	108,557	10,293	109.5
営 業 外 費 用	42,448	41,499	949	102.3
支 払 利 息	40,323	40,616	△ 293	99.3
雑 支 出	2,125	883	1,242	240.7
特 別 損 失	0	159	△ 159	0.0
その他特別損失	0	159	△ 159	0.0

③ 供給単価と給水原価

本年度は1 m³当りの供給単価が134円03銭、給水原価は154円28銭となっており、1 m³当り20円25銭の供給差損を生じている。前年度の給水差益7円41銭と比較して27円66銭の減となっている。物価高騰に伴う支援対策として行った水道料金の減免による供給単価の低下、総費用の増加により給水原価が上昇したことによるものである。

〔表 7〕

(単位:円/m³・%)

区分	4 年 度	3 年 度	差引増減	増 減 率
供給単価	134.03	150.37	△ 16.34	△ 10.87
給水原価	154.28	142.96	11.32	7.92
差 引	△ 20.25	7.41	△ 27.66	—

消費税抜き

(2) 経営の分析について

① 構成比率

経営の安全性は自己資本構成比率で判断される。前年度と比較して、流動資産構成比率は0.4ポイント減の9.3%、固定負債構成比率は1.6ポイント増の

17.7%、流動負債構成比率は1.5ポイント減の2.3%、自己資本構成比率は0.1ポイント減の80.0%であった。

[表 8] (単位:%)

項目	年度		
	4年度	3年度	2年度
流動資産構成比率 (流動資産/総資産)×100	9.3	9.7	11.6
固定負債構成比率 (固定負債/負債・資本)×100	17.7	16.1	15.0
流動負債構成比率 (流動負債/負債・資本)×100	2.3	3.8	4.1
自己資本構成比率 (資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)×100 負債・資本	80.0	80.1	80.8

② 財務比率

前年度と比較して、流動資産対固定資産比率は0.4ポイント減の10.3%、長期健全性（投資効率）を示す指標である固定比率は0.6ポイント増の113.4%、短期流動性（短期支払能力を判定 理想比率は200%以上）を示す指標である流動比率は153.9ポイント増の405.4%、現金預金比率は103.6ポイント増の305.2%、負債比率は5.0ポイント減の122.4%であった。

[表 9] (単位:%)

項目	年度		
	4年度	3年度	2年度
流動資産対固定資産比率 (流動資産/固定資産)×100	10.3	10.7	13.1
固定比率 $\frac{\text{固定資産} \times 100}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}$	113.4	112.8	109.4
流動比率 (流動資産/流動負債)×100	405.4	251.5	279.7
現金預金比率 (現金預金/流動負債)×100	305.2	201.6	217.4
負債比率 (負債/(資本金+剰余金))×100	122.4	127.4	130.7

③ 回転率

前年度と比較して、固定資産回転率は1.0ポイント減の6.7%、固定資産回転期間は2.0年増の14.8年となり、これらは営業収益並びに設備資産対資本との関係を表している。現金預金回転率は10.9ポイント増の157.7%、現金預金回転期間は0.6月減の7.6月である。これらは、現金預金の保有高をみるためのものである。

〔表 10〕

項目 \ 年度	4年度	3年度	2年度
固定資産回転率(%) $\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産})/2} \times 100$	6.7	7.7	7.4
固定資産回転期間(年) $\frac{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産})/2}{\text{営業収益}}$	14.8	12.8	13.1
現金預金回転率(%) $\frac{\text{当年度支出額} \times 100}{(\text{期首現金預金}+\text{期末現金預金})/2}$	157.7	146.8	118.7
現金預金回転期間(月) $\frac{(\text{期首現金預金}+\text{期末現金預金})/2}{\text{当年度支出額}} \times 12$	7.6	8.2	10.1

④ 収益率

前年度と比較して、企業の収益性、経営能率をみる指標である純利益対総収益率は1.4ポイント増の8.7%、総収益対総費用率は1.6ポイント増の109.5%、営業収益対営業費用率は14.7ポイント減の72.3%であった。

〔表 11〕

(単位:%)

項目 \ 年度	4年度	3年度	2年度
純利益対総収益率 $(\text{純利益}/\text{総収益}) \times 100$	8.7	7.3	2.9
総収益対総費用率 $(\text{総収益}/\text{総費用}) \times 100$	109.5	107.9	103
営業収益対営業費用率 $(\text{営業収益}/\text{営業費用}) \times 100$	72.3	87.0	75.8

(3) 労働生産性について

職員数と業務量との関係から労働生産性をみるものとして下表の職員1人当りの各指標がある。

[表 12]

区 分	4 年 度	3 年 度	2 年 度
損益勘定職員数	26	24	26
資本勘定職員数	8	9	8
合計 (人)	34	33	34
職員1人当り給水人口 (人)	3,168	3,288	3,225
〃 有収水量 (m ³)	330,835	349,027	346,515
〃 営業収益 (千円)	46,831	55,096	51,347

※職員1人当り給水人口は資本勘定職員を含めて算出

5. 資産状況 (貸借対照表) について

(1) 前年度との比較

本年度の資産合計は、9,829万6千円(0.4%)減の259億8,222万5千円で、そのうち固定資産は122万3千円(0.0%)増の235億6,458万8千円、流動資産は9,951万9千円(4.0%)減の24億1,763万7千円であった。

固定資産の増は、無形固定資産は7,443万9千円(4.7%)の減となったが、有形固定資産7,566万2千円(0.3%)の増によるものである。

流動資産の減は、現金預金1億9,762万9千円(9.8%)の減によるものである。

負債合計は3億1,239万2千円(2.1%)減の143億118万円で、固定負債では、企業債の増加で4億707万1千円(9.7%)の増となったが、流動負債では、未払金の減少により、4億464万5千円(40.4%)の減、繰延収益でも長期前受金の収益化により、3億1,481万8千円(3.3%)の減となったことによるものである。

資本合計は2億1,409万6千円(1.9%)増の116億8,104万5千円で、利益剰余金が2億1,409万5千円(56.5%)増加したことによるものである。

〔表 13〕

(単位：千円)

項 目	4 年 度	3 年 度	増 減
固 定 資 産	23,564,588	23,563,365	1,223
有形固定資産	22,066,356	21,990,694	75,662
無形固定資産	1,497,335	1,571,774	△ 74,439
投資	897	897	0
流 動 資 産	2,417,637	2,517,156	△ 99,519
現金預金	1,820,270	2,017,899	△ 197,629
未収金	424,228	413,722	10,506
貸倒引当金	△ 2,262	△ 2,686	424
貯蔵品	19,410	15,032	4,378
その他流動資産	0	0	0
概算払	23,909	22,048	1,861
前払金	132,083	51,141	80,942
有価証券	0	0	0
資 産 合 計	25,982,225	26,080,521	△ 98,296
固 定 負 債	4,601,400	4,194,329	407,071
企業債	4,105,810	3,712,900	392,910
引当金	495,589	481,429	14,160
流 動 負 債	596,409	1,001,054	△ 404,645
企業債	147,089	152,544	△ 5,455
未払金	352,206	707,667	△ 355,461
預り金	74,969	119,153	△ 44,184
前受金	0	0	0
引当金	22,145	21,657	488
その他流動負債	0	33	△ 33
繰 延 収 益	9,103,371	9,418,189	△ 314,818
長期前受金	23,062,807	23,074,377	△ 11,570
収益化累計額	△ 13,959,436	△ 13,656,188	△ 303,248
負 債 合 計	14,301,180	14,613,572	△ 312,392
資 本 金	9,725,421	9,725,421	0
自己資本金	9,725,421	9,725,421	0
剰 余 金	1,955,623	1,741,528	214,095
資本剰余金	1,362,330	1,362,330	0
利益剰余金	593,293	379,198	214,095
資 本 合 計	11,681,045	11,466,949	214,096
負 債 資 本 合 計	25,982,225	26,080,521	△ 98,296

(2) 財務状況の分析

財務諸表をもとに作成したキャッシュフローの状況によれば、業務活動により 5 億 7,138 万 5 千円のキャッシュを稼いでいるが、水道管の更新や耐震化のための建設改良費 9 億 4,481 万 5 千円の支出により、投資活動では 11 億 5,647 万円の不足(△)を生じ、差し引き 5 億 8,508 万 5 千円の資金不足が発生している。それを補うため 5 億 4,000 万円の企業債を発行したが、他方で企業債の償

還もあり、財務活動では3億8,745万6千円現金が増加している。全体では前年度に比べ現金預金が1億9,762万9千円減少した。

キャッシュ・フローの状況

(単位：千円)

項目	4年度	3年度	増減
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	214,095	168,935	45,160
減価償却費	871,145	832,412	38,733
固定資産除却費	118,825	86,040	32,785
特別損失	0	0	0
引当金の取崩し	12,415	△ 1,630	14,045
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 425	△ 47	△ 378
長期前受金戻入額	△ 501,591	△ 471,113	△ 30,478
特別利益	0	0	0
受取利息	△ 1,561	△ 1,934	373
支払利息及び取扱諸費	40,323	40,616	△ 293
営業及び営業外未収金増減額(△は増加)	32,482	65,864	△ 33,382
貯蔵品の増加額	△ 4,377	1,009	△ 5,386
営業及び営業外未払金・未払費用増減額(△は減少)	△ 44,164	△ 140,374	96,210
前払金減少額(△は増加)	△ 82,803	52,204	△ 135,007
前受金増加額	0	0	0
その他流動負債の増減(△は減少)	△ 44,217	△ 2,144	△ 42,073
その他流動資産の増減(△は増加)	0	0	0
小計	610,147	629,838	△ 19,691
利息の受取額	1,561	1,934	△ 373
支払利息及び取扱諸費	△ 40,323	△ 40,616	293
業務活動によるキャッシュ・フロー①	571,385	591,156	△ 19,771
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良に伴う支出	△ 944,815	△ 1,416,220	471,405
工事負担金収入	85,670	42,626	43,044
固定資産の売却	0	0	0
他会計繰入金収入	17,865	13,511	4,354
補助金収入	0	0	0
その他資本的収入	39,095	48,914	△ 9,819
有価証券償還による収入	0	0	0
有価証券購入による支出	0	0	0
リサイクル預託金による支出	0	0	0
投資による収入	0	0	0
投資活動に伴う未収金等の債権の増減額(△は増加)	△ 42,987	53,491	△ 96,478
投資活動に伴う未払金等の債務の増減額(△は減少)	△ 311,298	58,949	△ 370,247
投資活動によるキャッシュ・フロー(△)②	△ 1,156,470	△ 1,198,729	42,259
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入による収入	0	0	0
一時借入金返済による支出	0	0	0
建設改良企業債による収入	540,000	430,000	110,000
建設改良企業債償還による支出	△ 152,544	△ 147,563	△ 4,981
その他企業債による収入	0	0	0
リース債務の支払	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー③	387,456	282,437	105,019
IV 現金預金の増減額(△は減少)④=①+②+③	△ 197,629	△ 325,136	127,507
V 現金預金の期首残高	2,017,899	2,343,035	△ 325,136
VI 現金預金の期末残高	1,820,270	2,017,899	△ 197,629

公 營 企 業 会 計
(下 水 道 事 業)

目 次

第 1. 審査の対象	83
第 2. 審査の期間	83
第 3. 審査の方法	83
第 4. 審査の結果	84
1. 決算総括	85
2. 業務実績について	88
3. 予算の執行状況について	88
4. 経営成績（損益計算書）について	90
5. 資産状況（貸借対照表）について	95

- (注) 1. 文中及び各表における単位は、金額については（円）、構成比率・前年度対比については（％）、（△）は減額を表す。金額は原則として千円単位、単位未満は四捨五入とし、構成比率は四捨五入により、それぞれ決算額、小計等と相違する部分がある。
2. 比率（％）は、原則として小数点第 2 位を四捨五入した。
3. 文中のポイントは、百分率（％）間の単純差引数値である。

第 1. 審査の対象

令和 4 年度 富田林市下水道事業会計決算

第 2. 審査の期間

令和 5 年 6 月 9 日から令和 5 年 7 月 2 7 日まで

第 3. 審査の方法

審査にあたっては、市長から送付された下水道事業決算諸表及び附属書類が地方公営企業法第 3 条（経営の基本原則）及び同法第 2 0 条（計理の方法）並びに同法施行令第 9 条（会計の原則）の示すところに準拠し正しく処理されているかどうか、また、総勘定元帳とその他関係諸帳簿が合致しているか

を確かめ、併せて諸帳簿と諸書類を抽出しての照合等、通常実施すべき審査
手続を実施したほか、必要と認めるその他の審査を実施し、これらの決算諸
表が、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証し
た。ついで、本事業の経営内容を把握するため計数の分析を行い、経済性の
発揮及び公共性の確保を主眼として事業の運営がなされているかどうか
についても考察した。

なお、令和4年度分の例月出納検査及び定期監査の結果も参考とした。

第4. 審査の結果

審査に付された決算諸表及び付属書類は、いずれも関係法令その他の諸規
定に準拠して作成されており、各諸帳簿とも符合し、その計数は正確であり、
本年度の経営成績及び財政状態を適正に表示していることを認めた。

なお、決算の細部にわたる審査意見は、次に述べるとおりである。

1. 決算総括

本年度の損益計算書では、総収益は前年度に比べ、8,093万9千円(2.6%)減の30億1,294万6千円で、総費用は前年度に比べ、2,613万2千円(0.9%)減の28億4,212万円、全体としては、総収益が総費用を1億7,082万6千円上回る黒字決算(当年度純利益)となり、前年度に比べ、5,480万7千円(24.3%)減となった。

下水道事業収益(収益的収入)は、前年度に比べ8,093万9千円(2.6%)減の30億1,294万6千円で、下水道事業収入の大部分を占める使用料収益は前年度に比べ2,729万5千円(2.0%)減の13億3,032万9千円であった。

一方、下水道事業費用(収益的支出)は、前年度に比べ2,613万2千円(0.9%)減の28億4,212万円であった。

当年度純利益の1億7,082万6千円と前年度繰越利益剰余金2,994万円を合計した当年度未処分利益剰余金は2億76万6千円である。

この当年度未処分利益剰余金の処分については、議会の議決を経て、資本金に1億7,542万8千円を組入れ、残額2,533万8千円を繰越利益剰余金として繰越す予定である。

次に、貸借対照表では、資産合計は452億4,410万3千円となり、前年度に比べ8億6,682万4千円減少した。内訳は、固定資産の構築物など有形固定資産が減価償却により6億4,882万2千円の減少、無形固定資産についても1億9,967万1千円減少したことや流動資産の未収金は増加したものの、現金預金や前払金の減少により1,833万円減少したことによるものである。

一方、負債合計は349億5,423万円となり、前年度に比べ13億8,425万9千円減少した。内訳は、固定負債の企業債が5億8,767万2千円減少、流動負債は、未払金の減少により9,161万5千円減少、繰延収益は長期前受金収益化により7億497万3千円減少したことによるものである。

また、資本合計は102億8,987万4千円となり、前年度に比べ5億1,743万5千円増加した。内訳は、資本金で、前年度剰余金処分による組入資本金2億1,893万5千円、繰入資本金3億3,491万4千円等の増加により5億6,493万9千円の増加、剰余金の利益剰余金で当年度未処分利益剰余金の処分により4,810万9千円減少したことによるものである。

財務比率では、短期流動性を示す流動比率が53.0%(前年度51.2%) 短期支

払能力を判定するもので理想比率は200%以上)で、前年度より1.8ポイント増加した。流動資産8億7,350万7千円から流動負債16億4,872万2千円の差額である正味運転資本は△7億7,521万5千円で、前年度(△8億4,850万円)より7,328万5千円マイナスが減少した。

下水道事業では、営業損益については、国庫補助金などの特定財源を充当して整備した膨大な施設の減価償却費を営業費用に計上していることなどから、赤字基調となるが、経常損益については、長期前受金戻入(施設整備時の国庫補助金などの特定財源は、長期前受金として負債に計上され、減価償却に合わせ対応額が収益として戻入される)のほか、多額の他会計補助金(一般会計からの繰入金)を営業外収益に計上していることから黒字となっている。しかしながら、損益勘定留保資金と合わせて資本的収支の不足分を補う財源となっており、資金留保されることがない。

そのため、短期支払能力を示す流動比率(53.0%)も、理想比率を大きく下回っており、また、資金繰りの指標となる正味運転資本の多額のマイナスについては、翌年度も他会計補助金(一般会計からの繰入金)の収入に依存する必要があることを示している。なお、本年度の一般会計からの繰入金は、前年度に比べ、収益的収入への繰入れは5,860万8千円減少しているが、資本的収入も含めた総額は560万1千円増の9億8,671万1千円となっている。

本年度の下水道事業決算については、損益勘定では黒字であるが、本年度も、使用料収益を有収水量で除した使用料単価を、汚水処理原価を有収水量で除した処理原価が上回る、いわゆる原価割れの状態となっている。

業務実績の前年度比較において、水洗化人口は微減の横ばいとなっているが、有収水量は減少し、1人1日あたりの有収水量についても減少しており、人口減少や節水化の影響によるものと考えられる。

公共下水道整備は終盤を迎えているとは言え、処理区域が拡大する中、水洗化人口を処理区域内人口で除して算出する水洗化率は、わずかながら向上しており、早期接続による収入確保の取り組みなども一定評価できる。

また、営業費用では、大阪府へ支払っている流域下水道維持管理費負担金、水道事業へ委託のための業務費が増加しているものの、管渠費、普及指導費、総係費、浄化槽管理費においては経費の削減が図られている。

しかしながら、節水意識の定着や少子高齢化などにより下水道使用料の大幅増収が見込めない現状において、下水道管渠等の老朽化にともなう更新や耐震化を着実に実施しつつ、公営企業会計の原則である受益者負担を堅持するためには、さらなる水洗化促進による収益確保や営業費用の削減に取り組んでなお、使用料体系や収益構造の見直しについても取り組みが必要であると考えます。

下水道事業を取り巻く環境が厳しさを増す中、昨今の燃料・エネルギー価格の高騰に端を発する物価高騰、さらには人件費の上昇によって、処理コストが上昇し、想定されていない経営環境の急激な悪化も懸念される。これまでもたびたび指摘してきたところであるが、大阪府の流域下水道維持管理費負担金においても、物価高騰の価格転嫁が進む可能性が否定できない。

以上まとめると、処理コストの上昇等の想定外の経営環境の悪化要因も想定し、本市下水道事業に大きく影響を与える府の流域下水道事業の経営状況についても今後は注視しつつ、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を図るため、長期的な視点で下水道施設の老朽化の進展状況を考慮し、優先順位付けを行うなど、不断の検討努力が必要と考えます。そして、施設の点検・調査、修繕・改善を実施し、施設管理の最適化を図るストックマネジメントを着実に実施し、将来を見据えた計画的な下水道事業運営に務め、今後さらなる経営健全化に取り組むことを要望する。

2. 業務実績について

〔表 1〕

区 分		4 年 度	3 年 度	比較増減	前年度比 (%)
項 目	単 位				
行政区域内人口	人	107,716	108,514	△ 798	99.3
処理区域内人口 (うち浄化槽事業区域内人口)	人	104,844 (3,260)	105,408 (3,300)	△ 564 (△ 40)	99.5 (98.8)
水洗化人口(下水道)	人	96,426	96,431	△ 5	100.0
水洗化率(下水道)	%	94.92	94.44	0.48	100.5
有収水量(下水道)	m ³	9,808,972	10,012,395	△ 203,423	98.0
1人1日平均有収水量 (下水道)	ℓ	279	284	△ 5	98.2
浄化槽処理人口	人	2,063	2,047	16	100.8
有収水量(浄化槽)	m ³	194,934	195,968	△ 1,034	99.5
1人1日平均有収水量 (浄化槽)	ℓ	259	262	△ 3	98.9

本年度は、前年度と比較し、行政区域内人口は 107,716 人で 798 人減少した。浄化槽事業区域を含む処理区域内人口は 104,844 人で 564 人減少した。

下水道事業の水洗化人口は 5 人減の 96,426 人、有収水量は 203,423 m³減の 9,808,972 m³、1人1日平均有収水量は 5ℓ減の 279ℓ、水洗化率は前年度より 0.48 ポイント増の 94.92%であった。

浄化槽処理人口は前年度より 16 人増の 2,063 人で、有収水量では 1,034 m³減の 194,934 m³で、1人1日平均有収水量は 3ℓ減の 259ℓであった。

3. 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、下水道事業収益の予算額 32 億 7,568 万 9 千円に対し、決算額は 31 億 5,909 万 4 千円（執行率 96.4%）で、予算額に比べ 1 億 1,659 万 5 千円の減収である。

収益的支出は、下水道事業費用の予算額 30 億 5,262 万 2 千円に対し、決算額は 29 億 3,199 万 5 千円（執行率 96.0%）である。

〔表 2〕

(単位:千円・%)

科 目	予 算 額 A	決 算 額 B	比較増減 B - A	執 行 率 B/A	前年度 執行率
営 業 収 益	1,645,252	1,570,667	△ 74,585	95.5	97.7
営 業 外 収 益	1,630,437	1,551,421	△ 79,016	95.2	95.7
特 別 利 益	0	37,006	37,006	-	-
下 水 道 事 業 収 益	3,275,689	3,159,094	△ 116,595	96.4	97.9
営 業 費 用	2,786,185	2,688,299	△ 97,886	96.5	97.8
営 業 外 費 用	263,612	243,627	△ 19,985	92.4	96.9
特 別 損 失	825	69	△ 756	8.4	47.3
予 備 費	2,000	0	△ 2,000	0.0	0.0
下 水 道 事 業 費 用	3,052,622	2,931,995	△ 120,627	96.0	97.6
差 引 額	223,067	227,099			

(注)消費税含む

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額 13 億 9,454 万 7 千円に対して、決算額 11 億 5,102 万 4 千円（執行率 82.5%）で予算額に比べ 2 億 4,352 万 3 千円の減収である。

資本的支出は、予算額 24 億 888 万 4 千円に対して、決算額は 21 億 4,176 万 3 千円（執行率 88.9%）である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 9 億 9,073 万 9 千円を、当年度分消費税資本的収支調整額 5,628 万 9 千円、過年度分損益勘定留保資金 324 万 4 千円、当年度分損益勘定留保資金 7 億 5,577 万 8 千円、繰越利益剰余金処分額 2,994 万円及び当年度利益剰余金処分額 1 億 4,548 万 8 千円で補てんされている。

〔表 3〕

(単位:千円・%)

科 目	予 算 額 A	決 算 額 B	比較増減 B - A	執 行 率 B/A	前年度 執行率
企 業 債	795,000	534,900	△ 260,100	67.3	59.7
分 担 金	13,159	9,799	△ 3,360	74.5	80.2
負 担 金	6,639	11,594	4,955	174.6	58.3
他 会 計 出 資 金	296,012	334,914	38,902	113.1	102.6
補 助 金	283,737	259,817	△ 23,920	91.6	63.4
資 本 的 収 入	1,394,547	1,151,024	△ 243,523	82.5	69.9
建 設 改 良 費	1,217,150	957,665	△ 259,485	78.7	63.7
企 業 債 償 還 金	1,182,372	1,182,370	△ 2	100.0	100.0
国庫補助金返還金	9,362	1,728	△ 7,634	18.5	-
資 本 的 支 出	2,408,884	2,141,763	△ 267,121	88.9	83.4
差 引 額	△ 1,014,337	△ 990,739			

(注)消費税含む

4. 経営成績（損益計算書）について

（1）前年度との比較

〔表 4〕

（単位：千円・％）

区 分	4 年 度	3 年 度	増 減	前年度比
営 業 収 益	1,437,809	1,431,816	5,993	100.4
営 業 費 用	2,609,651	2,598,241	11,410	100.4
営 業 利 益（△ 損 失）	△ 1,171,842	△ 1,166,425	△ 5,417	100.5
営 業 外 収 益	1,541,494	1,625,364	△ 83,870	94.8
営 業 外 費 用	232,446	270,010	△ 37,564	86.1
経 常 利 益（△ 損 失）	137,206	188,929	△ 51,723	72.6
特 別 利 益	33,642	36,704	△ 3,062	91.7
特 別 損 失	22	0	22	-
当 年 度 純 利 益（△ 損 失）	170,826	225,633	△ 54,807	75.7
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	29,940	23,242	6,698	128.8
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	200,766	248,875	△ 48,109	80.7

本年度の営業収益は、14億3,780万9千円で前年度より599万3千円(0.4%)増となり、営業費用は26億965万1千円で前年度より1,141万円(0.4%)増となり、収支においては11億7,184万2千円の営業損失となっており、前年度より541万7千円損失が増加した。

営業外収支をあわせた経常収支においては、1億3,720万6千円の経常利益となり、特別利益と特別損失をあわせた当年度純利益は、1億7,082万6千円となった。

これに、前年度繰越利益剰余金を加えた当年度未処分利益剰余金は2億76万6千円となり前年に比べ、4,810万9千円(19.3%)減少した。

① 収益の状況

営業収益で前年度より599万3千円(0.4%)の増となったのは、使用料収益で2,729万5千円(2.0%)、その他の営業収益で756万円(58.2%)それぞれ減であるが、雨水処理負担金で4,084万8千円(66.8%)の増となったことによるものである。

営業外収益で前年度より8,387万円(5.2%)の減となったのは、雑収益で1,064万3千円(2687.6%)の増となったが、補助金で9,733万6千円(14.6%)の減となったことによるものである。

特別利益は前年度に比べ306万2千円(8.3%)減となった。

〔表 5〕

(単位:千円・%)

科目 \ 年度	4年度	3年度	増減	前年度比
総収益	3,012,945	3,093,884	△ 80,939	97.4
営業収益	1,437,809	1,431,816	5,993	100.4
使用料収益	1,330,329	1,357,624	△ 27,295	98.0
雨水処理負担金	102,040	61,192	40,848	166.8
その他の営業収益	5,440	13,000	△ 7,560	41.8
営業外収益	1,541,494	1,625,364	△ 83,870	94.8
受取利息	31	67	△ 36	46.3
補助金	567,645	664,981	△ 97,336	85.4
長期前受金戻入	962,779	959,920	2,859	100.3
雑収益	11,039	396	10,643	2,787.6
特別利益	33,642	36,704	△ 3,062	91.7
その他特別利益	33,642	36,704	△ 3,062	91.7

② 費用の状況

営業費用で前年度より 1,141 万円(0.4%)増となったのは、管渠費 1,324 万 2 千円(7.1%)、普及指導費 380 万 5 千円(26.2%)、総係費 260 万 6 千円(5.7%)、浄化槽管理費 567 万円(8.2%)の減になったものの、業務費 328 万 9 千円(5.7%)、流域下水道維持管理費負担金 2,280 万 5 千円(4.6%)、減価償却費 1,106 万 7 千円(0.6%)がそれぞれ増となったことによるものである。

営業外費用で前年度より 3,756 万 4 千円(13.9%)の減となったのは、支払利息で 2,724 万 3 千円(11.2%)、雑支出で 1,032 万 1 千円(38.9%)それぞれ減となったことによるものである。

〔表 6〕

(単位:千円・%)

科目	年度	4年度	3年度	増減	前年度比
総費用		2,842,119	2,868,251	△ 26,132	99.1
営業費用		2,609,651	2,598,241	11,410	100.4
管渠費		172,139	185,381	△ 13,242	92.9
普及指導費		10,705	14,510	△ 3,805	73.8
業務費		61,488	58,199	3,289	105.7
総係費		42,965	45,571	△ 2,606	94.3
流域下水道維持管理費負担金		519,087	496,282	22,805	104.6
浄化槽管理費		63,400	69,070	△ 5,670	91.8
減価償却費		1,739,300	1,728,233	11,067	100.6
資産減耗費		567	995	△ 428	57.0
営業外費用		232,446	270,010	△ 37,564	86.1
支払利息		216,257	243,500	△ 27,243	88.8
雑支出		16,189	26,510	△ 10,321	61.1
特別損失		22	0	22	-
過年度損益修正損		22	0	22	-

③ 使用料単価及び汚水処理原価

使用料が原価を補うに足りる適正な水準にあるかどうかを考察するため使用料単価と汚水処理原価についてみると、使用料単価は1 m³当り 132 円 98 銭、汚水処理原価は1 m³当り 136 円 63 銭で差額は△3 円 65 銭となった。

〔表 7〕

(単位:円/m³・%)

区分	4年度	3年度	差引増減	増減率
使用料単価	132.98	132.99	△ 0.01	△ 0.01
汚水処理原価	136.63	139.28	△ 2.65	△ 1.90
差引	△ 3.65	△ 6.29	2.64	—

消費税抜き

(2) 経営の分析について

① 構成比率

経営の安全性は自己資本構成比率で判断される。前年度と比較して、流動資産構成比率は同率の1.9%、固定負債構成比率は0.7ポイント減の27.3%、流動負債構成比率は0.2ポイント減の3.6%、自己資本構成比率は0.9ポイント増の69.1%であった。

[表 8] (単位:%)

項目	年度	4年度	3年度	2年度
	流動資産構成比率 (流動資産/総資産)×100		1.9	1.9
固定負債構成比率 (固定負債/負債・資本)×100		27.3	28.0	28.8
流動負債構成比率 (流動負債/負債・資本)×100		3.6	3.8	4.3
自己資本構成比率 (資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)×100 負債・資本		69.1	68.2	66.9

② 財務比率

前年度と比較して、流動資産対固定資産比率は、同率の2.0%、長期健全性(投資効率)を示す指標である固定比率は1.8ポイント減の142.0%、短期流動性(短期支払能力を判定 理想化比率は200%以上)を示す指標である流動比率は1.8ポイント増の53.0%、負債比率は32.1ポイント減の339.7%であった。

[表 9] (単位:%)

項目	年度	4年度	3年度	2年度
	流動資産対固定資産比率 (流動資産/固定資産)×100		2.0	2.0
固定比率 固定資産×100 (資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)		142.0	143.8	145.9
流動比率 (流動資産/流動負債)×100		53.0	51.2	55.8
現金預金比率 (現金預金/流動負債)×100		36.5	35.4	40.2
負債比率 (負債/(資本金+剰余金))×100		339.7	371.8	411.7

③ 回転率

前年度と比較して、固定資産回転率は、0.1ポイント増の3.2%、固定資産回転期間は0.8年減の31.2年となり、これらは保有する固定資産をどれくらい有効に利用しているかを示すものである。現金預金回転率は前年度より66.1ポイント増の551.0%、現金預金回転期間は0.3月減の2.2月である。これらは、現金預金の保有高をみるためのものである。

〔表 10〕

項 目	年 度		
	4 年 度	3 年 度	2 年 度
固定資産回転率(%) $\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産})1/2} \times 100$	3.2	3.1	3.2
固定資産回転期間(年) $\frac{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産})1/2}{\text{営業収益}}$	31.2	32.0	31.7
現金預金回転率(%) $\frac{\text{当年度支出額} \times 100}{(\text{期首現金預金}+\text{期末現金預金})1/2}$	551.0	484.9	458.8
現金預金回転期間(月) $\frac{(\text{期首現金預金}+\text{期末現金預金})1/2}{\text{当年度支出額}} \times 12$	2.2	2.5	2.6

④ 収益率

前年度と比較して、企業の収益性、経営能率をみる指標である純利益対総収益率は1.6ポイント減の5.7%、総収益対総費用率は1.9ポイント減の106.0%、営業収益対営業費用率は同率の55.1%であった。

〔表 11〕

(単位:%)

項 目	年 度		
	4 年 度	3 年 度	2 年 度
純利益対総収益率 (純利益/総収益)×100	5.7	7.3	8.4
総収益対総費用率 (総収益/総費用)×100	106.0	107.9	109.2
営業収益対営業費用率 (営業収益/営業費用)×100	55.1	55.1	56.3

5. 資産状況（貸借対照表）について

(1) 前年度との比較

本年度の資産合計は、8億6,682万4千円(1.9%)減の452億4,410万3千円であった。そのうち固定資産は8億4,849万3千円(1.9%)減の443億7,059万7千円、流動資産は1,833万1千円(2.1%)減の8億7,350万6千円であった。

固定資産の減は、有形固定資産で6億4,882万2千円(1.6%)、無形固定資産で1億9,967万1千円(4.6%)のそれぞれ減によるものである。

流動資産の減は、現金預金で1,373万9千円(2.2%)の減によるものである。

負債合計は349億5,423万円で、13億8,425万9千円(3.8%)減少した。これは、固定負債の企業債の減少、流動負債の企業債の減少、長期前受金の収益化による繰延収益の減少によるものである。

資本合計は、5億1,743万5千円(5.3%)増の102億8,987万3千円で、資本金5億6,493万9千円(7.0%)の増、剰余金4,750万4千円(2.9%)の減によるものである。

〔表 12〕

(単位:千円)

項目	4年度	3年度	増減
固定資産	44,370,597	45,219,090	△ 848,493
有形固定資産	40,202,317	40,851,139	△ 648,822
無形固定資産	4,163,215	4,362,886	△ 199,671
投資	5,065	5,065	0
流動資産	873,506	891,837	△ 18,331
現金預金	601,737	615,476	△ 13,739
未収金	254,620	215,667	38,953
貸倒引当金(△)	△ 1,041	△ 1,011	△ 30
貯蔵品	0	0	0
その他流動資産	0	0	0
概算払	0	0	0
前払金	18,190	61,705	△ 43,515
有価証券	0	0	0
資産合計	45,244,103	46,110,927	△ 866,824
固定負債	12,339,977	12,927,648	△ 587,671
企業債	12,311,523	12,903,993	△ 592,470
リース債務	0	0	0
引当金	28,454	23,655	4,799
流動負債	1,648,722	1,740,337	△ 91,615
企業債	1,127,370	1,182,370	△ 55,000
リース債務	0	0	0
未払金	498,283	525,018	△ 26,735
預り金	12,225	21,860	△ 9,635
前受金	308	297	11
その他預り金	51	29	22
引当金	10,485	10,763	△ 278
繰延収益	20,965,531	21,670,504	△ 704,973
長期前受金	27,633,990	27,419,409	214,581
収益化累計額	△ 6,668,459	△ 5,748,905	△ 919,554
負債合計	34,954,230	36,338,489	△ 1,384,259
資本金	8,681,389	8,116,450	564,939
剰余金	1,608,484	1,655,988	△ 47,504
資本剰余金	1,139,282	1,138,677	605
利益剰余金	469,202	517,311	△ 48,109
資本合計	10,289,873	9,772,438	517,435
負債資本合計	45,244,103	46,110,927	△ 866,824

(2) 財政状況の分析

財務諸表をもとに作成したキャッシュフローの状況によれば、業務活動により9億3,909万4千円のキャッシュを稼いでいるが、建設改良費支出額が特定財源の収入額を上回ったため、投資活動によるキャッシュフローは6億4,027万6千円の減少、企業債の発行による収入及び他会計出資金の収入額を企業債償還にかかる支出額を上回ったことにより財務活動によるキャッシュフローも3億

1,255万7千円の減少であった。全体では前年度に比べ、現金預金が1,373万9千円減少した。

比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

項 目	4 年 度	3 年 度	増 減
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	170,826	225,633	△ 54,807
減価償却費	1,739,300	1,728,233	11,067
固定資産除却費	567	995	△ 428
過年度損益修正損	22	0	22
引当金の計上(△は取崩し)	4,520	△ 345	4,865
貸倒引当金の増減額(△は減少)	29	△ 794	823
長期前受金戻入額	△ 962,779	△ 959,921	△ 2,858
受取利息	△ 31	△ 67	36
支払利息及び取扱諸費	216,257	243,500	△ 27,243
営業及び営業外未収金増減額(△は増加)	△ 33,155	93,944	△ 127,099
貯蔵品の増減額(△は増加)	0	0	0
営業及び営業外未払金・未払費用増減額(△は減少)	△ 14,150	48,834	△ 62,984
前払金増減額(△は増加)	43,516	△ 61,705	105,221
前受金増加額	11	226	△ 215
その他流動負債の増減(△は減少)	△ 9,613	3,019	△ 12,632
その他流動資産の増減(△は増加)	0	0	0
小計	1,155,320	1,321,553	△ 166,233
利息の受取額	31	67	△ 36
支払利息及び取扱諸費	△ 216,257	△ 243,500	27,243
業務活動によるキャッシュ・フロー①	939,094	1,078,120	△ 139,026
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費	△ 900,321	△ 622,481	△ 277,840
負担金収入	10,540	3,843	6,697
補助金収入	259,817	150,725	109,092
分担金収入	9,799	11,379	△ 1,580
固定資産の売却による収入	0	0	0
その他の資本的収入	0	0	0
有価証券の償還による収入	0	0	0
有価証券購入による支出	0	0	0
国庫補助金返還による支出	△ 1,728	0	△ 1,728
その他の資本的支出	0	0	0
投資活動に伴う未収金等の債権の増減額(△は増加)	△ 5,798	7,578	△ 13,376
投資活動に伴う未払金等の債務の増減額(△は減少)	△ 12,585	△ 294,376	281,791
投資活動によるキャッシュ・フロー(△)②	△ 640,276	△ 743,332	103,056
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入金による収入	0	0	0
一時借入金返済による支出	0	0	0
企業債による収入	534,900	417,000	117,900
企業債償還による支出	△ 1,182,371	△ 1,218,264	35,893
その他企業債による収入	0	0	0
他会計出資金による収入	334,914	270,704	64,210
リース債務の支払	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー③	△ 312,557	△ 530,560	218,003
IV 現金預金の増減額(△は減少)④=①+②+③	△ 13,739	△ 195,772	182,033
V 現金預金の期首残高	615,476	811,248	△ 195,772
VI 現金預金の期末残高	601,737	615,476	△ 13,739

財 政 健 全 化 審 査
経 営 健 全 化 審 査

富 監 第 5 3 号
令和5年8月17日

富田林市長 吉 村 善 美 様

富田林市監査委員
中 川 元
花 岡 秀 行
南 方 泉

令和4年度富田林市財政健全化及び経営健全化審査意見について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び第22条第1項の規定により、審査に付された令和4年度決算に係る健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類について審査した結果、次のとおり意見を提出する。

令和4年度 富田林市財政健全化審査意見

第1. 審査の対象

令和4年度決算に係る健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

第2. 審査の期間

令和5年7月24日から令和5年7月27日まで

第3. 審査の概要

この財政健全化審査は、市長から提出された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

第4. 審査の結果

審査に付された下記の健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

また、令和4年度における健全化判断比率については、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率全ての値が、早期健全化基準を下回っており、本指標からすると本市の財政状況は良好であると考えられる。

健全化判断比率	令和4年度	令和3年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	(%) —	(%) —	(%) 12.13	(%) 20.00
連結実質赤字比率	—	—	17.13	30.00
実質公債費比率	-1.0	-1.1	25.00	35.00
将来負担比率	—	—	350.00	

(1) 実質赤字比率

この比率は、一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率で、早期健全化基準が12.13%のところ、令和4年度も昨年度に引続き実質収支が黒字のためマイナス3.97%となり、実質赤字比率は生じていない。

(2) 連結実質赤字比率

この比率は、財産区特別会計を除く全会計を対象とした実質赤字（または資金の不足額）の標準財政規模に対する比率である。早期健全化基準が17.13%のところ、令和4年度は昨年に引続き連結実質収支が黒字のためマイナス15.46%となり、連結実質赤字比率は生じていない。

(3) 実質公債費比率

この比率は、一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率である。令和2年度から令和4年度までの3か年の単年度実質公債費比率を平均した本年度の実質公債費比率はマイナス1.0%であり、前年度に比べ0.1ポイント悪化しているものの、マイナス値を堅持しており、早期健全化基準25.0%との比較においてはこれを下回っている。

(4) 将来負担比率

この比率は、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率である。本年度の将来負担比率は早期健全化基準が350%のところ、令和4年度はマイナス31.4%で、前年度に比べ6.8ポイント改善し、将来負担比率は算定されない。

健全化判断比率等の概要

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

- ・ 一般会計等の実質赤字額 : 一般会計及び特別会計のうち普通会計に相当する会計における実質赤字の額
- ・ 実質赤字の額 = 繰上充用額 + (支払繰延額 + 事業繰越額)

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

- ・ 連結実質赤字額 : イとロの合計がハとニの合計額を超える場合の当該を超える額
イ 一般会計及び公営企業（地方公営企業法適用企業・非適用企業）以

- 外の特別会計のうち、実質赤字を生じた会計の実質赤字の合計額
- ロ 公営企業の特別会計のうち、資金の不足額を生じた会計の資金の不足額の合計額
- ハ 一般会計及び公営企業以外の特別会計のうち、実質黒字を生じた会計の実質黒字の合計額
- ニ 公営企業の特別会計のうち、資金の剰余額を生じた会計の資金の剰余額の合計額

$$\text{実質公債費比率 (3か年平均)} = \frac{(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

- (※) 準元利償還金 : イからホまでの合計額
- イ 満期一括償還地方債について、償還期間を30年とする元金均等年賦償還とした場合における1年当たりの元金償還金相当額
 - ロ 一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの
 - ハ 組合・地方開発事業団(組合等)への負担金・補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの
 - ニ 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの
 - ホ 一時借入金の利子

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

- ・ 将来負担額 : イからチまでの合計額
 - イ 一般会計等の当該年度の前年度末における地方債現在高
 - ロ 債務負担行為に基づく支出予定額(地方財政法第5条各号の経費等に係るもの)
 - ハ 一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に充てる一般会計等からの負担等見込額
 - ニ 当該団体が加入する組合等の地方債の元金償還に充てる当該団体

からの繰入見込額

- ホ 退職手当支給予定額（全職員に対する期末要支給額）のうち、一般会計等の負担見込額
 - へ 地方公共団体が設立した一定の法人の負債の額、その者のために債務を負担している場合の当該債務の額のうち、当該法人等の財務・経営状況を勘案した一般会計等の負担見込額
 - ト 連結実質赤字額
 - チ 組合等の連結実質赤字額相当額のうち一般会計等の負担見込額
- ・ 充当可能基金額　：　イからへまでの償還額等に充てることができる
地方自治法第 241 条の基金

令和4年度 富田林市経営健全化審査意見

第1. 審査の対象

令和4年度富田林市水道事業会計及び富田林市公共下水道事業会計決算に係る資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

第2. 審査の期間

令和5年7月24日から令和5年7月27日まで

第3. 審査の概要

この経営健全化審査は、市長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

第4. 審査の結果

審査に付された下記、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

また、令和4年度の資金不足比率は、水道事業会計、下水道事業会計ともに資金の不足額がないため該当数値はなく、良好な状態にあると認められる。

資金不足比率	令和4年度	令和3年度	経営健全化基準
水道事業会計	— (%)	— (%)	20.00 (%)
下水道事業会計	— (%)	— (%)	20.00 (%)

(1) 資金不足比率

この比率は、公営企業会計ごとの資金不足額の事業規模に対する比率で、早期健全化基準が20.00%のところ、令和4年度は、いずれの事業会計についても、資金不足額がないため、資金不足比率は生じていない。

資金不足比率の概要

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

- 資金の不足額（法適用企業）＝（流動負債＋建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高－流動資産）－解消可能資金不足額
- 事業の規模（法適用企業）＝営業収益の額－受託工事収益の額

監査等指摘事項一覧表

	監査名	資料頁等	部局名	課名	項目	内容	指摘日
1	令和4年度決算審査	決算書31頁	市民人権部	環境衛生課	衛生手数料 し尿処理手数料	<p>審査意見書18ページ し尿の収集処理事業に関して、令和2年に、家庭用のし尿処理手数料の納入方法が、証紙購入から納付書による後納に制度変更されたところであるが、令和3年度に引き続き、令和4年度も滞納が発生している。 担当課も収納確保に努めているとのことであるが、滞納処分の発生につながることはないようよりこまやか取り組み等確実な徴収に努められたい。</p>	令和5年8月17日

※ 指摘事項について必要な措置を講じられた場合は、当該措置の内容を監査委員に通知すること。

